

# 2024

## 統合報告書

(2023.4.1~2024.3.31)

# 目次

## 住友の事業精神・企業理念

2 住友の事業精神、住友精密グループの企業理念

## 住友精密工業とは

- 3 価値創造の歩み
- 5 事業構成／事業プロフィール
- 7 価値創造プロセス
- 9 財務・非財務ハイライト

## トップメッセージ

11 トップメッセージ

## 中期経営計画の推進

- 15 2030年度に目指す姿
- 19 2030年度に向けた2024～26年度の位置付け／7つの重点分野
- 21 新たな成長テーマの設定
- 22 脱炭素社会への貢献／人財戦略
- 23 事業戦略【航空宇宙事業】
- 25 事業戦略【産業機器事業】
- 27 事業戦略【ICT事業】

## 経営基盤の継続強化

- 30 環境
- 31 社会
- 35 コーポレートガバナンス

## 企業データ

- 37 役員一覧
- 38 国内・海外拠点／会社概要



# 住友の事業精神

「住友の事業精神」とは、住友家初代の住友政友(1585年～1652年)が遺した商いの心得『文殊院旨意書』を源とし、その後長年にわたって深化・発展を遂げてきたもので、1891(明治24)年に家法の中の「営業の要旨」としてまとめられ、1928(昭和3)年に制定された住友社則に以下の2条が残されました。

## 住友の事業精神

### 営業の要旨(昭和3年制定 住友社則)

#### 第一条

我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし  
以て其の鞏固隆盛を期すべし。

#### 第二条

我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り  
弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、お客様の信頼や社会の信頼に応えることを最も大切にすることです。  
「浮利に趨り軽進すべからず」とは、目先の利益にとらわれたり、安易な利益を追求せず、本来の事業運営によって着実に利益を得ていくということです。

# 住友精密グループの企業理念

住友精密グループは、住友の事業精神のもと、次の企業理念に基づき事業活動を進めてまいります。  
そして持続的な事業発展と企業価値の拡大を目指し、様々なステークホルダーの皆様に対する責任を確実に果たしてまいります。

## 「私たちの企業理念『光かがやくその未来』」

私たちは、独創的な未来技術で発展し続け、豊かな明日を拓きます。

- 1 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
- 2 お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
- 3 時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
- 4 人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
- 5 社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。

## 当社ウェブサイトのご紹介

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ウェブサイトもご活用ください。  
当社の事業案内、会社概要などについて総合的に開示しています。

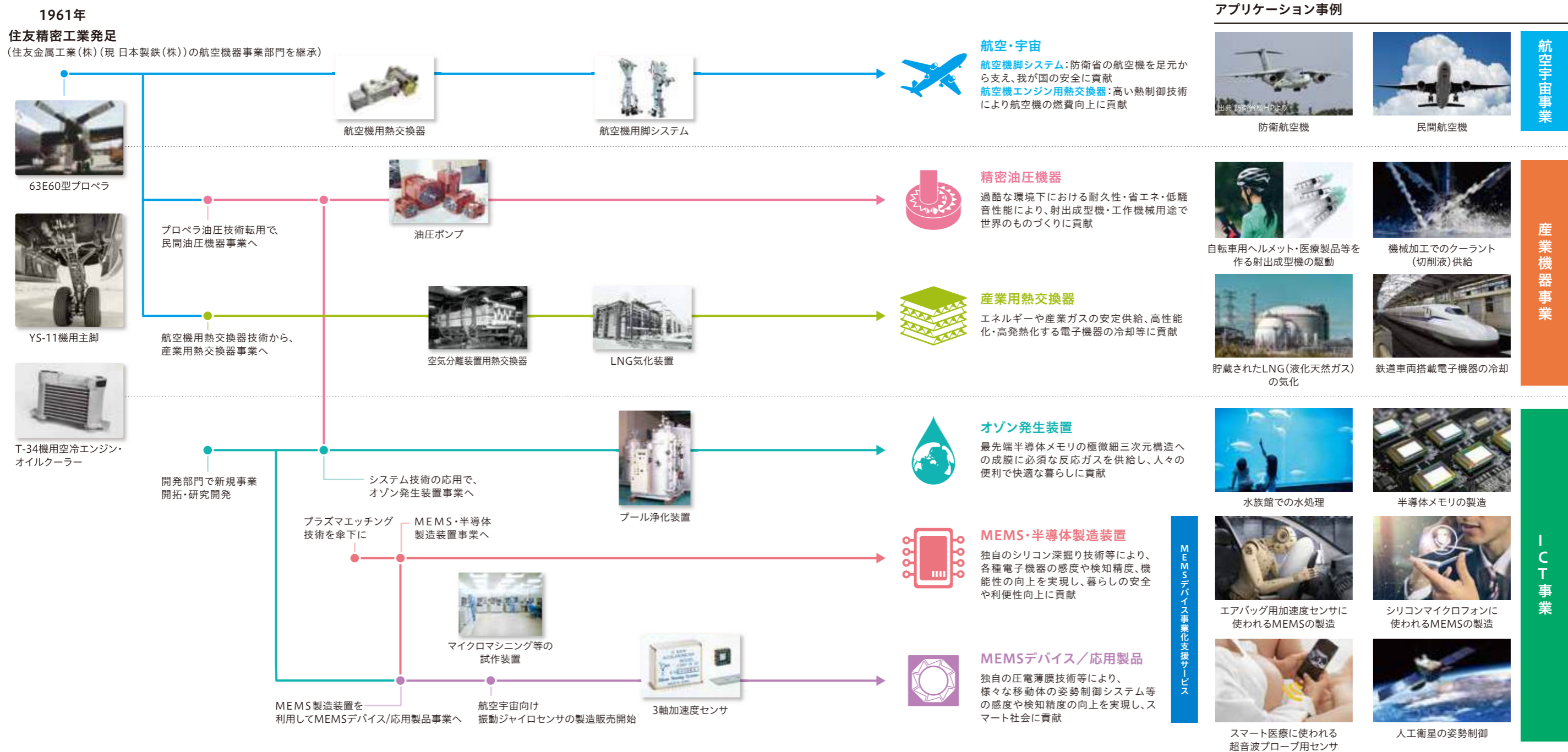
<https://www.spp.co.jp>



# 価値創造の歩み

当社は1961年、航空機装備品に使用される高強度金属材料の精密加工技術から、事業をスタートさせました。

航空宇宙・産業機器・ICT各事業において、「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させ、社会課題を解決しながら社会に貢献する会社を目指し成長してきました。



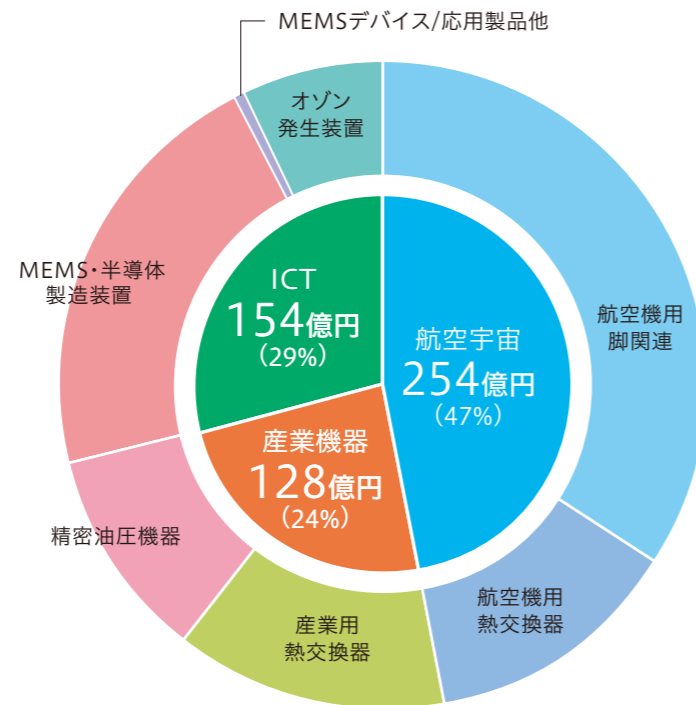
※将来予測に関する注記事項

本統合報告書で記述されている将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来予測とは異なる結果となる可能性があることをご認識ください。

# 事業構成 / 事業プロフィール

## 事業構成 (2023年度実績)

売上高グループ合計 **537** 億円  
※セグメント別売上高536億円+調整額1億円



[セグメント別売上高]

## 産業機器事業

当社の熱交換器は、独自の技術によりアルミニウム製航空機用熱交換器を開発したことに始まります。今日では、小型から大型までの高性能熱交換器を様々な産業にお届けし、また世界各国にも多数輸出しています。さらに、LNG(液化天然ガス)の気化装置は、世界一の納入実績を誇り、その精密な技術は、海外有力メーカーに技術供与を行うなど高い評価を受けています。アルミニウムだけでなく、ステンレス、チタン等用途に応じて使い分けた高効率熱交換器製品の供給を通じ、社会の

サステナブルな発展に引き続き貢献いたします。

また、同じく航空機用の精密油圧機器で培った技術を活かして、射出成型機・一般産業装置・輸送機向けに内接ギア式油圧ポンプのビジネス分野を確立し、さらに油圧ポンプ技術を高圧クーラントポンプ機器に発展させてきました。省エネと環境負荷軽減に役立つ製品群を開発・供給してまいります。

### 製品

産業用熱交換器	精密油圧機器
<p>車両用インバーター制御素子冷却器</p> <p>空気分離装置用熱交換器</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>油圧ポンプ</li> <li>クーラントポンプ*</li> </ul> <p>*金属の切削加工機械において、切削部の冷却や潤滑を目的として、機械装置内でクーラント液を循環させるためのポンプ</p> <p>低脈動・低騒音に優れる油圧ポンプ</p>

## ICT事業

ICT事業では、MEMS・半導体製造装置を開発・製造しています。当社はMEMS製造に欠かせないシリコン深掘り装置のリーディングカンパニーであり、1995年に当社が世界に先駆けて市場に投入しました。プラズマ技術の横展開で様々な特長ある装置群を開発・販売し、最近では、5G通信以降のIoT、ビッグデータ活用に向けての窒化ガリウム高速ICやモバイル機器向けフィルターの製造にも貢献しております。

組んでいます。

また、MEMS製造装置を起点に慣性システムやMEMSファンドリへの展開、さらにその他のMEMSデバイス/応用製品の開発にも取り

さらに、水処理・半導体製造などの分野で用いられるオゾン発生装置も提供しています。水処理用途では、脱色・脱臭・難分解性有機物分解等の用排水処理工程への適用をはじめとして、パルプ・繊維の漂白工程や、食用魚の陸上養殖向け水質改善などへ適用範囲を拡大しております。また半導体用途では従来のオゾン洗浄用途に加え、最先端半導体メモリの薄膜形成に欠かせないALD(原子層堆積)用の酸化剤として需要が拡大しています。

### 製品・サービス

MEMS・半導体製造装置	MEMSデバイス/応用製品	オゾン発生装置
<p>シリコン深掘り装置</p> <p>CVD装置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MEMSデバイス製造(ファンドリ事業)</li> <li>MEMSデバイスシステム設計・開発</li> </ul> <p>MEMSデバイス事業化支援サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置向け窒素無添加・高濃度オゾン発生装置</li> </ul> <p>水族館・プール等一般用オゾン発生装置</p>

## 航空宇宙事業

祖業である防衛省向けのプロペラ製品の製造・修理に加え、脚システムやエンジン及び空調機器用の熱制御システムなどの製品を開発、航空機装備品の製造・設計技術を磨き成長してまいりました。防衛省保有機体の約8割に当社製品が装備されており、我が国の安全保障に長年貢献しております。

また、防衛省向け製品の設計・製造の経験を活かし、民間航空機の装備品市場にも参入し実績を重ねています。脚システムでは、リー

ジョナルジェットCRJ700/900/1000用の脚システム等を受注し、納入を継続しています。航空機用熱交換器では、B787やA350向けなどのRolls Royce社民間機用エンジンのほとんどに、当社製品が採用されています。その他、空調システム及び補助動力システム用の熱制御システムや航空機エンジンのスターターなども製造・納入しており、航空機の主要装備品メーカーとして航空輸送の安全に貢献し続けています。

### 製品

航空機用脚関連	航空機用熱交換器
<ul style="list-style-type: none"> <li>民間航空 脚システム</li> <li>防衛航空脚・プロペラ</li> </ul> <p>CRJ700/900/1000主脚</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機エンジン用熱交換器 Trent1000®エンジン用</li> </ul> <p>空冷式オイルクーラー</p> <p>液(燃料)冷式オイルクーラー</p>

# 価値創造プロセス

サステナビリティ経営における価値創造プロセスにおいて、社会や環境の変化を、当社グループにとってのリスク・機会の両面で捉え、「マテリアリティ(重要課題)A~E」を特定しました。

各マテリアリティに対し、2030年度に目指す姿や本中期経営計画とリンクした中長期目標を設定しました。中長期目標達成により得られる「アウトプット」は、当社グループの「持続的な成長(価値・利益の創出)」と「社会への貢献」を実現するとともに、「価値創造を支える各資本」をさらに強化します。

本プロセスを通じて、当社グループは社会とともに成長し、新たな価値を創造し続けます。

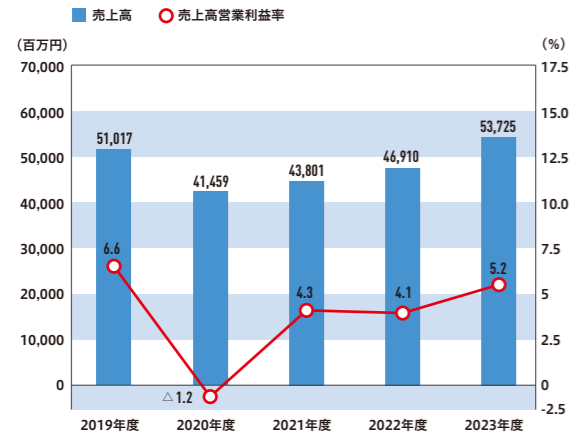
P.17~18 住友精密グループのマテリアリティ



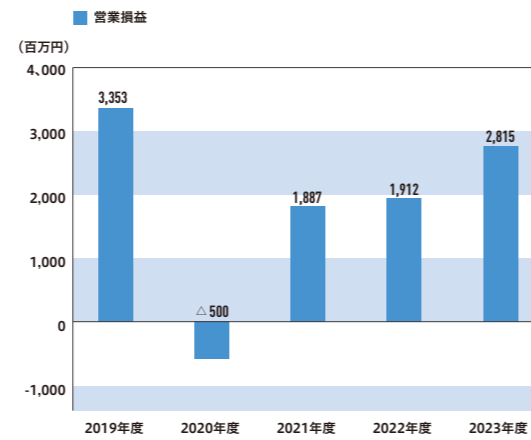
※1~3 全て2023年度実績  
 ※1 当社連結ベース(金額は億円未満四捨五入)  
 ※2 当社単体・SPPテクノロジーズ  
 ※3 当社単体・尼崎本社・工場敷地内所在の関係会社

# 財務・非財務ハイライト

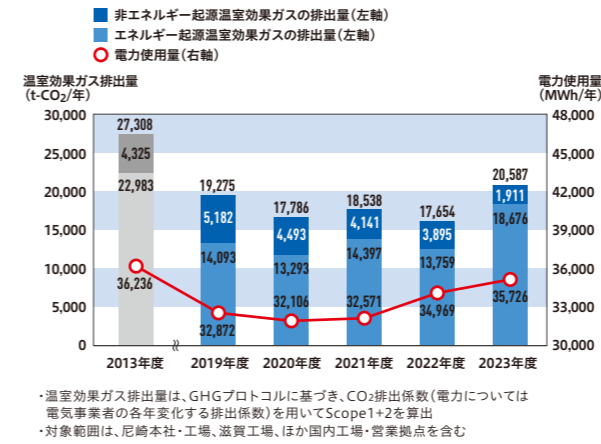
## 売上高／売上高営業利益率



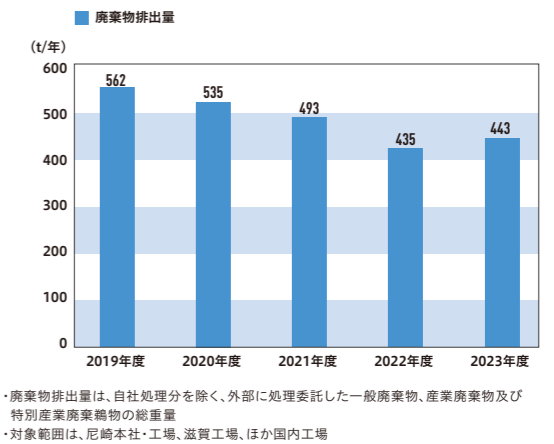
## 営業損益



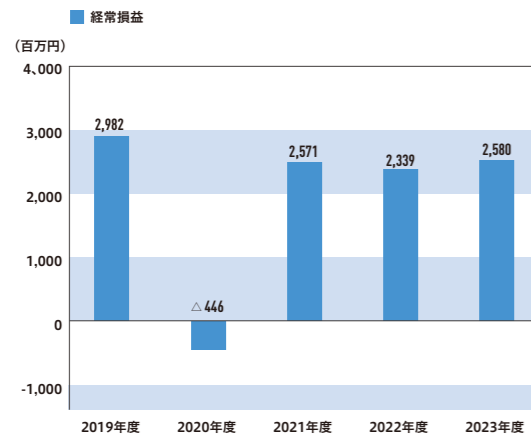
## 温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)



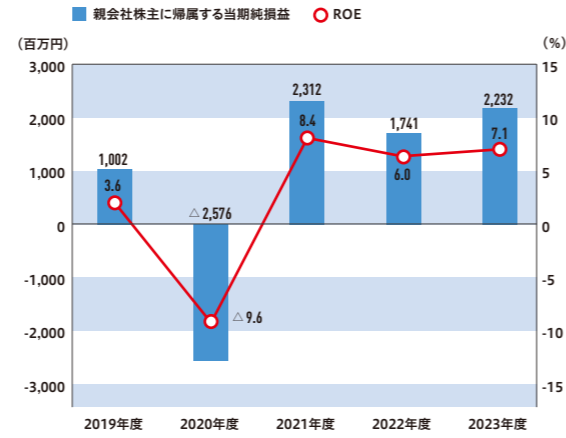
## 廃棄物排出量



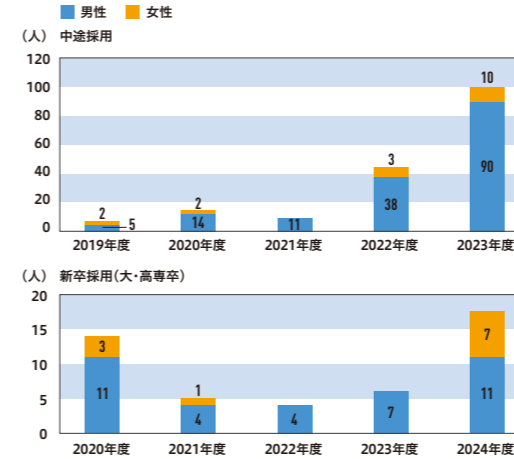
## 経常損益



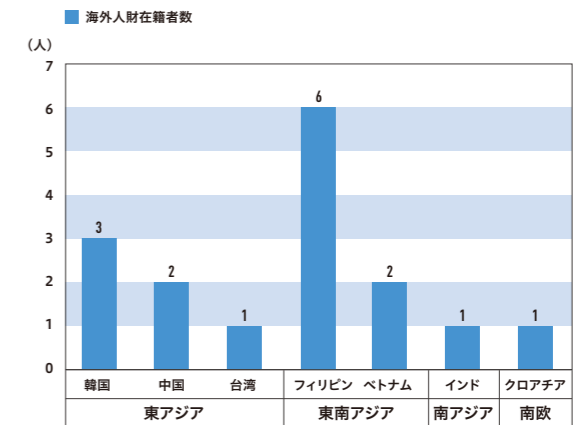
## 親会社株主に帰属する当期純損益／ROE



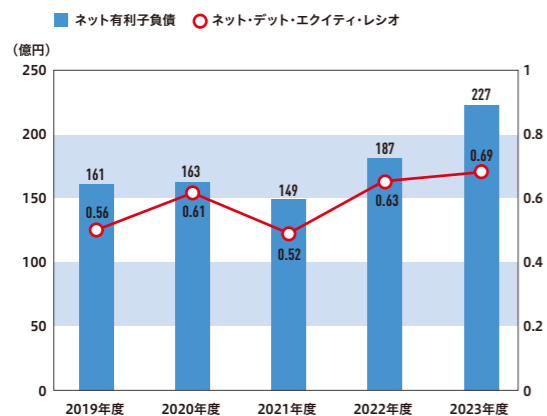
## 中途採用／大学・高専卒定期採用者数



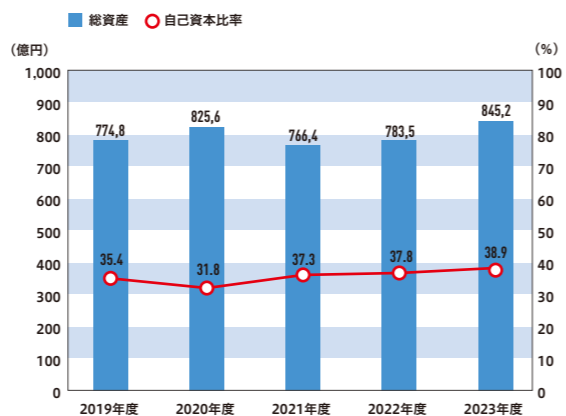
## 海外人財在籍者数



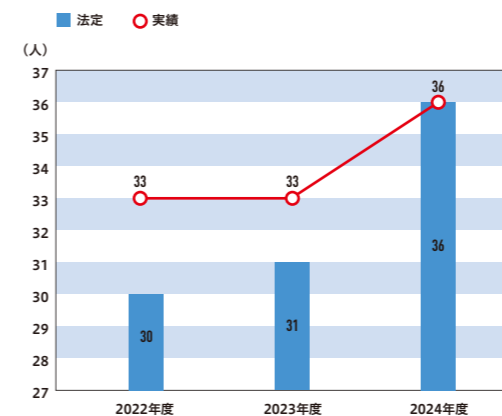
## ネット有利子負債／ネット・デット・エクイティ・レシオ



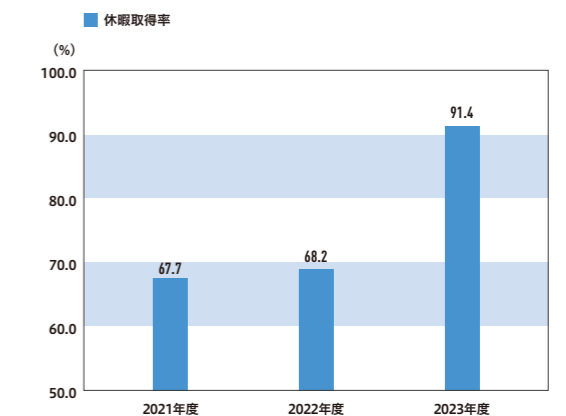
## 総資産／自己資本比率



## 障がい者雇用状況



## 男性社員の育児目的休暇取得率



# トップメッセージ



代表取締役社長執行役員

高橋 秀彰

新・中期経営計画のもと全社一丸となって  
新たな成長軌道を描きます。

## 「目指す姿」からの バックカスティングで 新中計を策定

2024年度から当社は新たな3カ年中期経営計画(2024~26年度)をスタートしました。本中計の策定にあたっては、まず「持続可能な企業」としての経営方針を明確化したうえで、自分たちが「未来にありたいイメージ」を定めました。そして、この未来像からのバックカスティングにより「今、何をなすべきか」という具体的な戦略・施策を決めるというアプローチをとりました。

経営方針については、前中計(2021~23年度)に掲げたスローガン「持続可能な社会を支える世

界一の『精密』を誰よりも先に創る」を、「サステナビリティ経営基本方針」として格上げしました。これは航空機部品から産業機器、極小のICT関連製品まで、幅広い領域にまたがる当社事業を「精密」という言葉で束ね、それぞれの分野で「精密」を追求していくことで、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、自社も持続的に発展していく、という経営姿勢を明文化したものです。

この方針に基づき2030年度に当社が目指す定量目標として「売上高1,000億円・営業利益100億円・営業利益率10%」を掲げました。これは単にキリの良い数字にしたわけではなく、6年後の事業環境や自社の競争力・成長性などを各部門でシミュレーションし、それらをまとめたものとして打ち出しました。

成長とともに事業ポートフォリオも変えていく方針です。当社の事業領域は大きく「航空宇宙」「産業機器」「ICT」の3分野で構成されますが、今後は安定収益を生み出す「航空宇宙」「産業機器」で着実にキャッシュを稼ぎ、それを市場成長性の高い「ICT」に投資して積極的に拡大していくことが基本戦略になります。これにより2030年度における「ICT」の売上高構成比を足元の30%弱から約50%にまで高めたいと考えています。

当然ながら、これらの定量目標やポートフォリオ構成は、最終ゴールではなく通過点です。重要なのは、現在の延長で未来を予想するのではなく、ありたい未来の姿をまず定め、そこにどう近づくか主体的に考え、行動する姿勢を全社で持つことだと私は考えています。

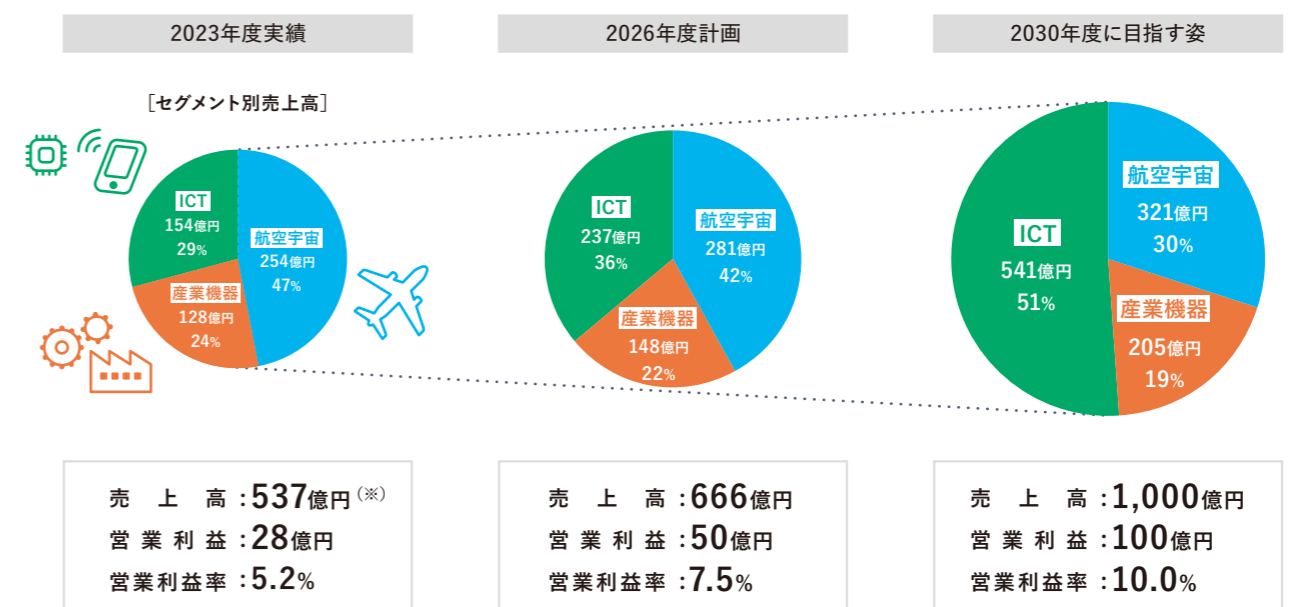
## 各事業の成長戦略に応じた 人財戦略を推進

上述のように新中計では、2030年度目標からのバックカスティングによって、中間地点となる2026年度までに全社や各事業で「成し遂げるべき」ことを定めました。このうち、全社戦略として経営が取り組むべき重要施策には「事業ポートフォリオ戦略」「新たな成長テーマの設定」「人財戦略の実行」の大きく3つがあります。

「事業ポートフォリオ戦略」については、まず現在の事業や今後挑戦すべき事業について、市場成長率と市場競争力の2軸による4象限ごとに、2026年度までに満たすべき要件を整理しました。そしてこれらを踏まえ「既存事業の強化」と「成長の基盤作り」の2つを同時並行で進めていくために定めた7つの重点分野において、具体的施策を実行していきます。

「新たな成長テーマの設定」については、各分野で蓄積した技術をベースとしたプロダクトアウトの視点と、市場や顧客のニーズを基本に発想するマーケットインの視点の両方から成長機会を探っていきます。既存ビジネスの延長線上で未来を考えるのではなく、事業部門の垣根を超えた全社ベースでの自由な発想によって、

2030年度に向けた目指す姿のイメージ



## トップメッセージ

当社の力で創出可能な新たな価値を考え、生み出していきたいと思っています。

「人財戦略の実行」については、まずこれまでの人員計画は足元の人員規模ベース+ $\alpha$ でしたが、戦略の実行に必要な人財のアサインができなければ計画は絵に描いた餅に終わってしまいます。そこで新中計では「人財」を持続的成長に不可欠な資本とし、事業計画とセットで、つまり各事業の成長戦略に「人財」という要素をしっかりと組み込んだ人財戦略を検討しました。



人的資本の強化策としてまずは「採用」に注力することとし、どのような人財が必要か、各事業部門へのヒアリングによってニーズを明確化しました。2023年度は中途採用だけで100名の実績でしたが、2024年度の活動としても中途採用と新卒採用(2025年度入社)を合わせて100名超を計画しています。当社の企業規模からすれば相当ハイペースの拡充ですが、「計画実行に必要な人財の増員は、成長への先行投資として積極的に行っていく」という経営姿勢を社内外にしっかりと見せていきたいと考えています。

### 計画達成に向け、経営から社員への発信を強化

前中計の3年間は非常に厳しい事業環境が続いたものの、ICT事業の伸びなどもあって何とか右肩上がりの決算を維持することができました。そして2023年度からはコロナの収束とともに、各事業もようやく稼げる

姿に戻り、業績も安定してきました。こうした意味で、新中計には「いよいよ成長モードにギアを入れるぞ!」という強い想いを込めています。ただこの意気込みは、社内の隅々にまでは伝わりきっていないと感じるのも事実です。これは各部門の業績や生産性、全社の財務状況なども含めた経営からの発信が、これまで不十分だったことが一因だと思っています。

この反省から2024年度からは全社員を対象とした中計・決算説明会や、役職者対象の社長懇親会を実施しています。そこでは各事業の業績などを示しながら会社の現状を正しく伝えるとともに、全社や各事業の戦略、具体的な施策、目標達成に必要な人財の採用計画などをオープンに伝え、会社が「本気」で成長を目指していることを理解してもらうよう努めています。

当社は現在、基幹システムの整備を進めていますが、これが完了すれば各部門の様々な情報をさらに詳しく、かつリアルタイムで全社に伝えていくことが可能になるはず。そのことを通して社員の一人ひとりに中計を自分自身のテーマとして受け止めてもらい、全社一丸となって目指す未来を実現していきたいと思っています。

### 社員の「好き」を増やすことが経営の重要使命

人財力を高めていくには、積極的な人財採用を進めるだけでなく、働きやすい職場環境の整備や、個々の成長を支援する教育・育成プログラムの拡充などが必要な条件です。この数年当社では諸制度やプログラムの整備に努めてきましたが、今後さらに「多様な人財の採用・教育」と「多様な働き方」を実現する制度等の改革を加速させていく方針です。

ただし企業が本当に人財力を高めていこうとするなら、そうした制度面の改革だけでは十分ではありません。社員たちがいきいきと働いて、持てる力を最大限に発揮していくために最も重要なのは、会社や自分の仕事に対する「愛着心」「やりがい」をどれだけ感じているか、つまり「どれだけ高いエンゲージメントがあ

るか」だと思います。その意味で、従業員の「エンゲージメント向上」は人財戦略における最重要の項目といっても良いでしょう。

従業員のエンゲージメント向上には、会社の「好きなところ」がどれだけあるかが大きいと私は考えています。5年前に社長に就任して以来、私は様々な難局に直面してきました。特に世界がコロナ禍に突入した2020年からは、柱事業の一つである航空宇宙事業の受注が激減するなど試練の連続でした。それでもなんとか壁を乗り越え、経営トップを務めてこられたのは、この会社が「好きだ」という気持ちを、強く持ち続けていたから。振り返ってみて、そう実感します。一人一人の社員にも、例えば「一緒に働く人が好き」「この製品が好き」「この技術が好き」など、人によって色々な「好き」があるはず。その「好き」の数を増やしていくこと、「好き」が増えるような施策を実行することが、われわれ経営の重要な使命だと考えています。

### 培ってきた「精密」技術を強みにステークホルダーの皆様とともに成長していく

企業の持続的成長に重要な意味を持つステークホルダーの中で社員について述べましたが、事業成長には当然「お客様(市場)」のニーズを的確に把握することも不可欠です。市場のニーズや成長性は、社会課題などを含めたマクロトレンドの分析からもある程度把握できます。今回の新中計でもそれらをベースとして戦略の方向性を決定していますが、一方で市場環境は常に変動しているため、お客様との「対話」を通して情報を常にアップデートしていく必要があります。

当社が強みとする「精密」技術を活かし、各事業がどのような製品・サービスで成長を目指していくのか。そのヒントはお客様の「困りごと」の中に必ず潜んでいる、と私は考えます。お客様と向き合わねば、それらを掴むことはできません。だからこそ「困りごと」を真剣に相談していただけるような信頼関係が重要になりま

す。もともと当社には「お客様の困りごとの解決に全力で取り組む」というDNAがあります。それを発展させ、各事業がこれまで以上にお客様との密な「対話」に努め、より深い信頼関係の構築を目指していきます。そのことによって、様々な「困りごと」に対し、他社には導き出せない解決策を提供していけると確信しています。

「サプライヤー」の皆様も、企業規模の大小にかかわらず、当社にとって大切なステークホルダーです。企業としてお互いに良い時も悪い時もありますが、喜びも悲しみも共有しながら、それぞれの困りごとを一緒に考え、解決していけるような関係を大切にしたいと日々考えています。特に規模が比較的小さいサプライヤー様は特有の悩みもお持ちかと思っています。もし当社が解決に役立てることがあるならばぜひ支援させていただきたいと思っています。

培ってきた「精密」技術を強みに、ステークホルダーの皆様とともに持続的な成長を実現してまいります。

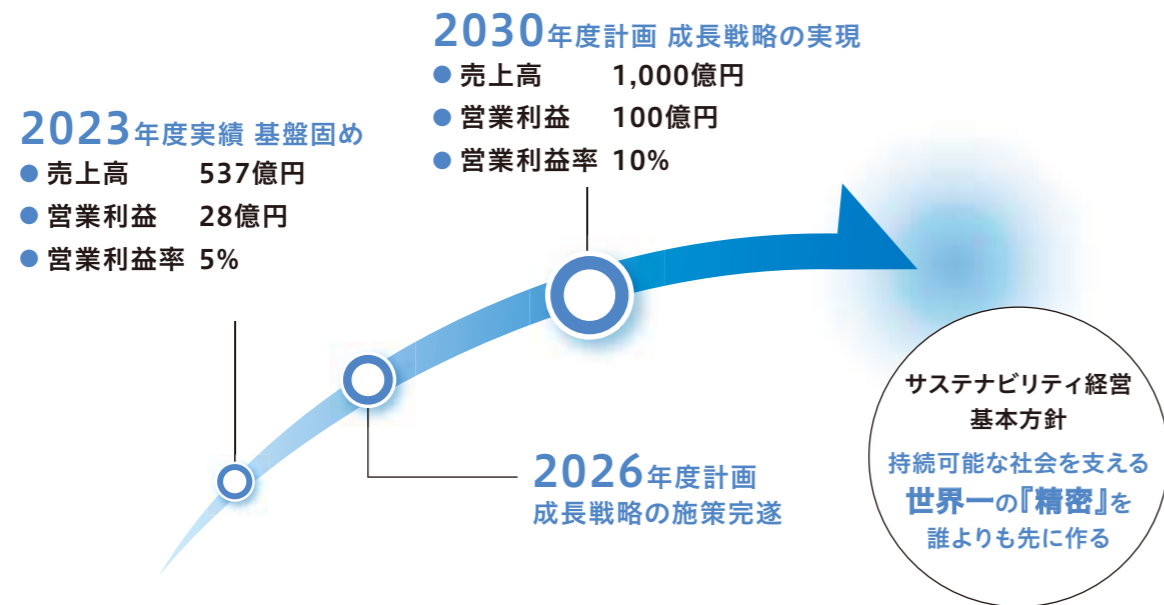




# 2030年度に目指す姿

2024～26年度中期経営計画は、2030年度に目指す姿の定量目標として、売上高1,000億円、営業利益100億円、営業利益率10%を設定した上で、本中期経営計画3年間の各年度で達成すべき目標とアクションプランを策定いたしました。

また、社会・当社グループの持続的発展を目指す前中期経営計画(2021～23年度)のスローガンであった、「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」を、当社グループの「サステナビリティ経営基本方針」として再設定し、この基本方針のもと、価値創造プロセスを通じて、本中期経営計画の達成と2030年度に目指す姿を実現してまいります。



## 財務計画

本中期経営計画の最終年度にあたる2026年度には、売上高666億円、営業利益50億円を目指します。

(億円)

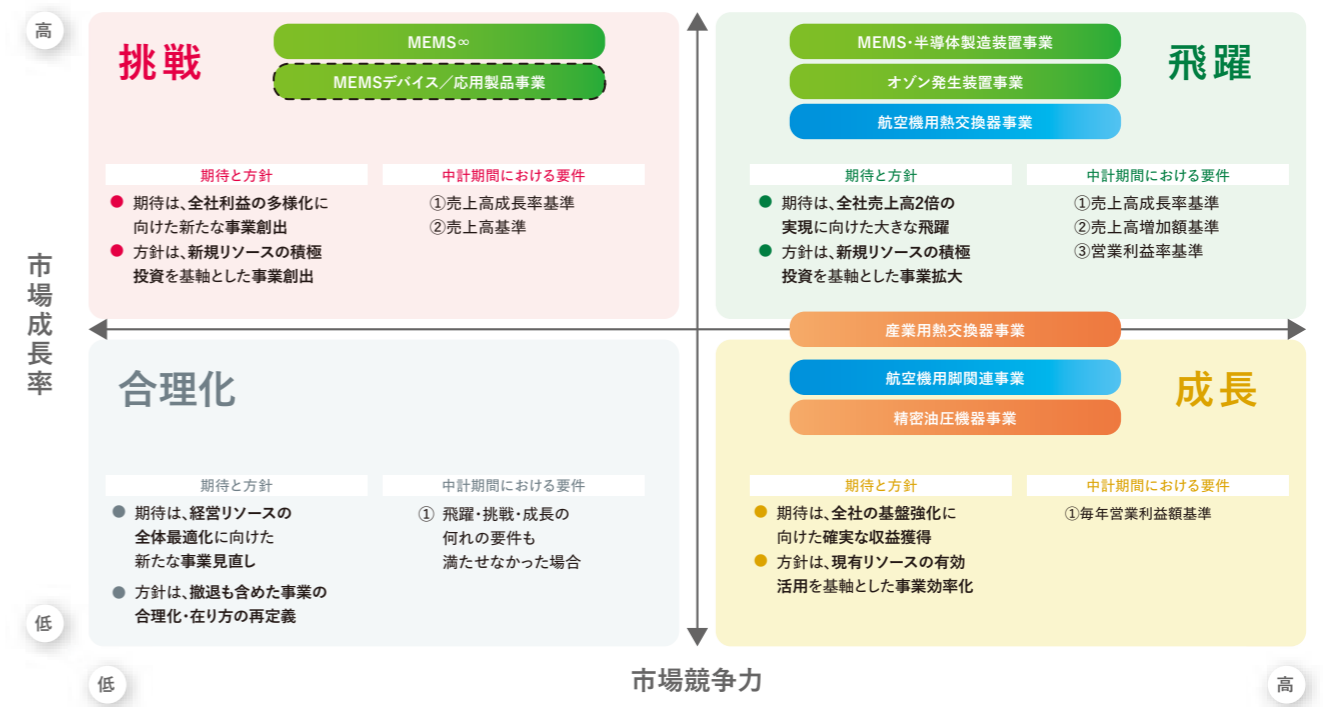
	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度中計	2025年度中計	2026年度中計	2030年度目指す姿
売上高	438	469	537	569	591	666	1,000
成長率&CAGR※	5.6%	7.1%	14.5%	5.8%	4.0%	12.7%	10.7%
営業利益	18	19	28	33	36	50	100
利益率	4.1%	4.1%	5.2%	5.8%	6.0%	7.5%	10.0%
フリー・キャッシュ・フロー	24	(23)	(36)	(24)	5	3	
設備投資	32	18	24	3年合計 133			
研究開発費	8	10	11	3年合計 55			

※年平均成長率

## 全社ポートフォリオ方針

本中期経営計画策定にあたり、全社ポートフォリオ方針を策定いたしました。

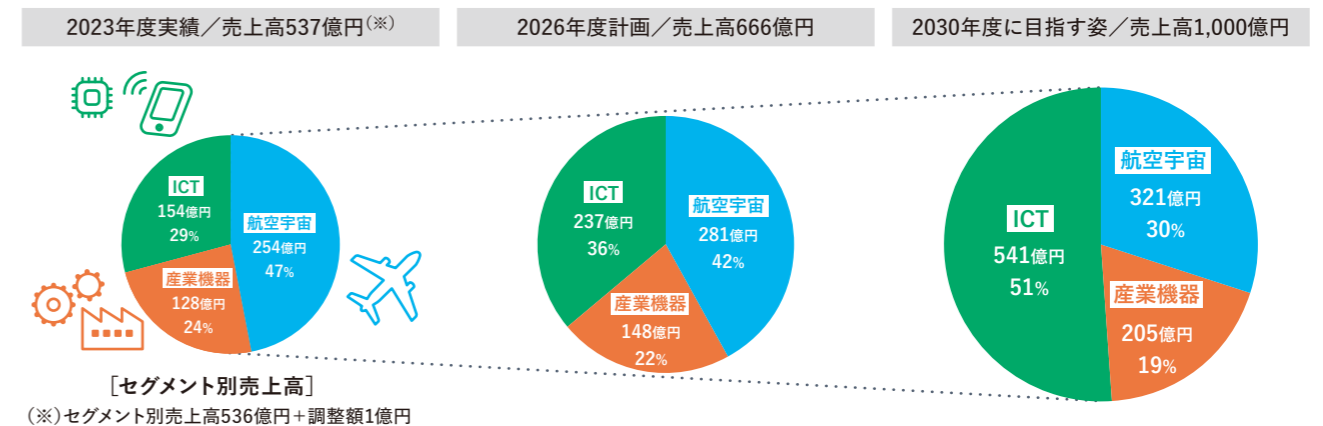
本中期経営計画では、売上高成長率や営業利益率といった定量的な要件に基づいて、各事業を「飛躍」「挑戦」「成長」「合理化」の4つの象限に分類し、期待役割と方針を明確にしました。



## ポートフォリオの変化

航空宇宙・産業機器・ICT3事業部門の目標と、それぞれのアクションの取り進めにより、当社グループのポートフォリオは、2030年に向けて大きく変化してまいります。

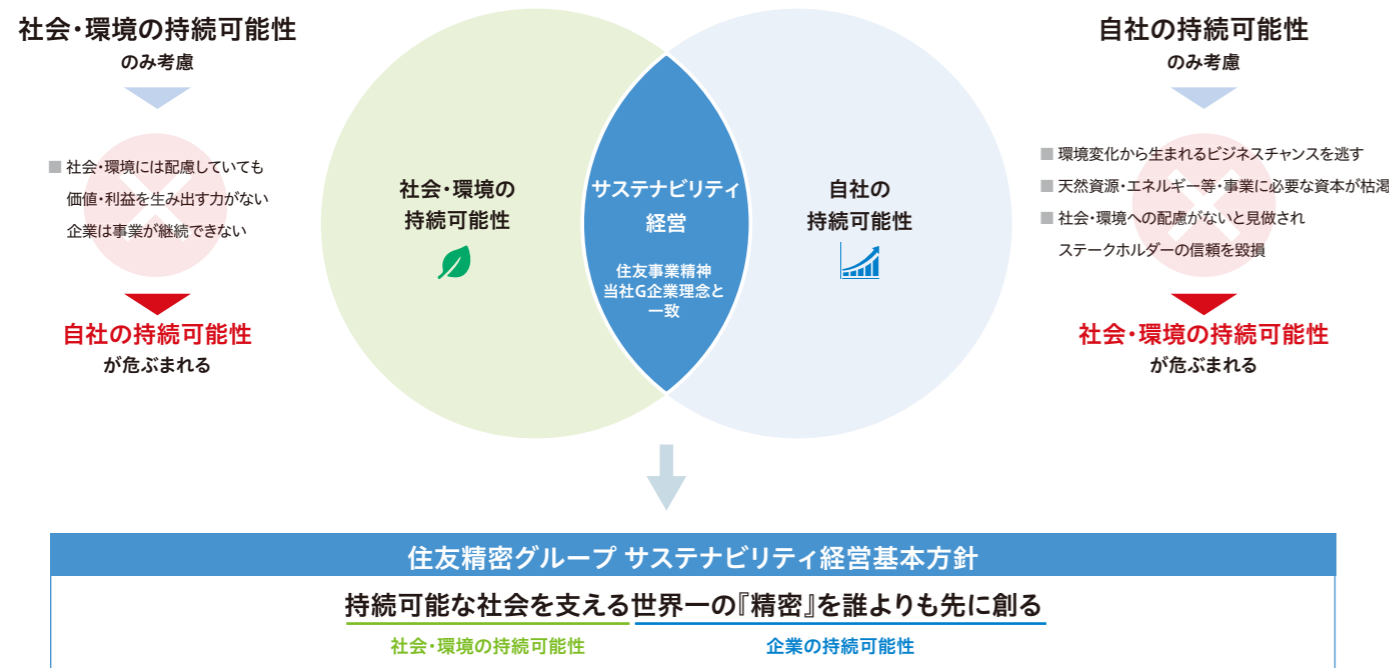
主に安定型事業で構成される航空宇宙・産業機器事業部門の売上高を着実に積み上げつつ、景気循環型の事業で構成されるICT事業部門を大きく成長させていきます。「航空宇宙と産業機器で経営基盤を安定させながら、ICTでチャレンジ」すること、これが当社グループの全社ポートフォリオ戦略となります。



住友精密グループのマテリアリティ

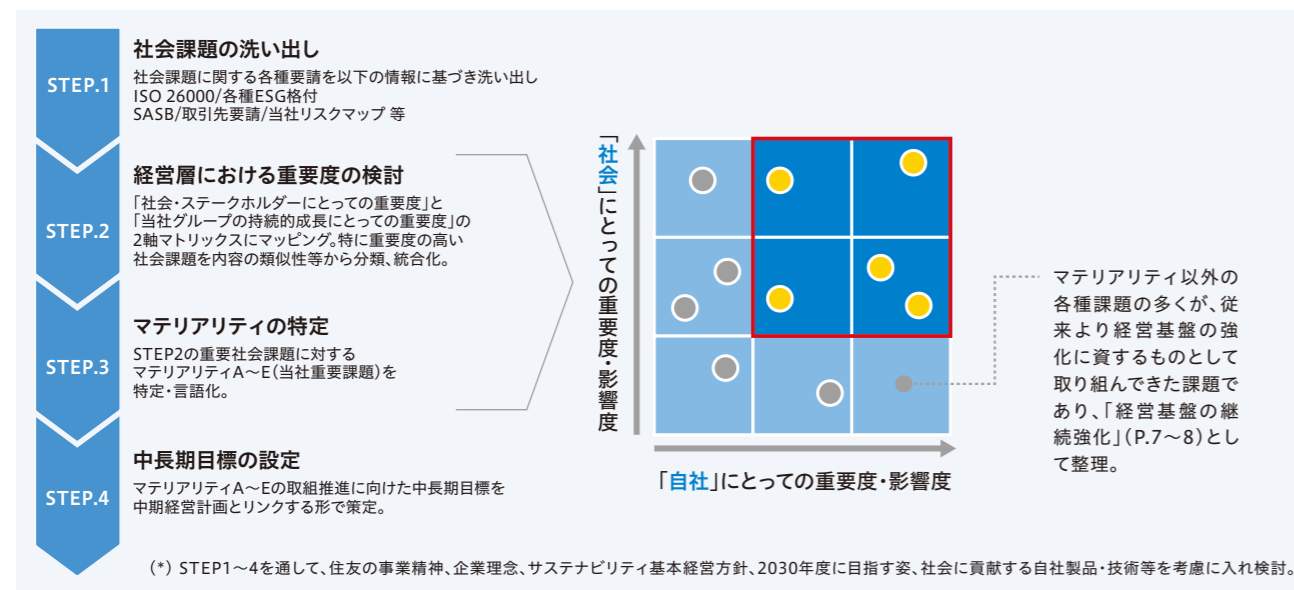
サステナビリティ経営基本方針

サステナビリティ経営＝「企業と社会・環境の持続可能性を両立させる経営」を当社グループ経営の軸とすべく、サステナビリティ基本方針「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」を制定しました。



マテリアリティ検討プロセス

以下のSTEP (\*)に沿い、経営会議・取締役会での議論を複数回実施し、外部有識者の示唆も踏まえながら重要社会課題を洗い出さうえで、マテリアリティ・中長期目標を決定しました。



マテリアリティと中長期目標

様々な社会課題から社会・社内外のステークホルダー及び当社グループの持続的成長にとっての重要性が高いものを重要社会課題として整理し、これに対する当社重要課題をマテリアリティとして特定しました。

特定したマテリアリティに対し、2030年度に目指す姿・中期経営計画とリンクした中長期目標を設定しました。中長期目標の進捗は中期経営計画の進捗と併せて確認していきます。

重要社会課題 ＝外部環境変化	マテリアリティ ＝当社グループ重要課題	マテリアリティ中長期目標 ＝アウトプット
<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量規制・炭素税等の法規制</li> <li>エネルギーマネジメント (再エネ調達含む)</li> <li>脱炭素技術</li> </ul>	<p>社会課題の解決を通じた事業成長</p> <p><b>A</b> 自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自社操業におけるGHG排出量削減</li> <li>▶ エネルギーマネジメント技術・製品の提供</li> </ul>	<p>2030年度目標:2013年度比39%減(Scope1・2) (2050年度カーボンニュートラル)</p> <p>マテリアリティに対する中長期視点での施策として、既存技術・製品の提供に加えて新規技術・製品開発を進め、世界一の「精密」を創出(以下、対象開発案件) P.24,26,28～29 マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗</p> <p><b>A</b> 次世代民間航空機(電動・水素)向け熱マネジメント技術・機器</p> <p><b>A</b> データセンター向け高性能・高発熱CPU/GPU用冷媒相変化型冷却器</p> <p><b>C</b> 水素・アンモニアバリューチェーン向け熱交換器 エネルギー貯蔵・冷熱利用・CCS/CCUS用熱交換器</p> <p><b>B</b> 将来防衛用有人機/無人機向け機器・システム</p> <p><b>C</b> 省エネと環境負荷軽減を実現する油圧・クーラント製品</p> <p><b>D</b> 次世代デバイス向け超低ダメージエッチング装置 革新的MEMS技術の開発とそれを駆使した先端MEMSデバイス</p> <p><b>D</b> 航空機/船舶の高効率航行を実現する高精度慣性計測装置</p> <p>新規圧電MEMS向け圧電薄膜および薄膜形成技術</p> <p>次世代半導体メモリの成膜プロセス向け超高濃度オゾン発生装置</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業全体としての技術の陳腐化・衰退</li> <li>日本・世界の平和</li> </ul>	<p><b>B</b> 精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業全体としての技術の陳腐化・衰退</li> </ul>	<p><b>C</b> 世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術の進展・デジタル化</li> </ul>	<p><b>D</b> 革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>DE&amp;I</li> <li>人財育成・能力開発・技術力</li> <li>労働生産性</li> <li>労働条件・労働慣行</li> <li>人財確保・維持</li> </ul>	<p>社会課題の解決を通じた事業成長を実現する価値創造の原動力</p> <p><b>E</b> 多様な人財の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり</p>	<p>効果指標</p> <p>従業員エンゲージメントスコアの向上</p>

# 2030年度に向けた2024～26年度の位置付け／7つの重点分野

2024～26年度中期経営計画の必達、さらには2030年度の「1000・100・10」の実現に向けて、以下既存事業の強化3項目と、成長基盤作り4項目、合わせて7項目を「重点分野」と定めました。

既存事業の収益力を強化することで売上と利益の拡大を図りながら、得られた利益を2026年度以降に大きな成長が期待される、ICT/熱マネジメント関連事業の立ち上げや基盤作りに投資することで、成長を加速させてまいります。

既存事業の強化	成長の基盤作り
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 航空機用脚関連／ 調達・生産の安定化による収益改善 P.23～24 航空宇宙事業</li> <li>② MEMS・半導体製造装置／ 国内拡販と米国収益性改善 P.27～29 ICT事業</li> <li>③ オゾン発生装置／半導体向け拡販 P.27～29 ICT事業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① MEMS・半導体製造装置／ 海外展開の体制整備と拡販</li> <li>② MEMS<sup>∞</sup>／ファンドリ・デバイス立ち上げ</li> <li>③ 航空機用熱交換器／拡販&amp;熱マネジメントシステム開発</li> <li>④ 産業用熱交換器／データセンター向けマーケティングと量産体制</li> </ol>

## 成長の基盤作り

### ICT MEMS・半導体製造装置事業／海外展開の体制整備と拡販

当社の合併会社であったSPPテクノロジーズ社(以下、SPT)は、2024年3月をもって当社100%子会社となり、販売範囲を日本国外にも広げ、全世界への拡販展開を開始いたしました。これまで国内中心に、MEMS・高周波デバイス、化合物半導体などの市場でお客様のご要求に応えながら磨いてきたプラズマエッチング・成膜装置・ガスエッチング装置の各プロセスなど世界最高レベルのソリューションをいよいよ本格的に世界展開していきます。加えて新製品の開発に関しても国内に留まらず、海外の大学との共同開発なども活用して加速するとともに、開発から市場展開までのスピードを高めてまいります。海外展開に際しては、装置に必要な各種海外向け認証の取得を進めつつ、米国子会社であるSPT-Microtechnologies-USA(以下、SPT-USA)とも連携しアジア・欧米の代理店を通じて商談の獲得を推進しております。

そのSPT-USAでは、新製品ACEシリーズへの移行が完了し本格展開を開始しています。加えて、MEMSやアドバンストパッケージングなどの新領域・新市場への展開を早め、事業拡充を推進してまいります。SPT・SPT-USAの連携を今まで以上に強化し、SPTグループのグローバルなラインアップを通じて、世界中のお客様に貢献してまいります。



### ICT MEMS<sup>∞</sup>／ファンドリ・デバイス事業立ち上げ

MEMS<sup>∞</sup>はICT部門の慣性システム事業室、ICT開発室、関連会社であるSPPテクノロジーズ社、シリコンセンシングシステムズ社の各組織が培ってきたMEMS技術を駆使し、それぞれの特長を有機的に組み合わせることで当社の成長に貢献すべく、新規MEMSビジネスの創出に取り組んでいます。

当社はグループ内にMEMSの主要材料であるシリコンウェハの深掘り装置のリーディングカンパニーを有しています。

また当社は、設計開発したMEMSジャイロや加速度センサを量産、販売する事業や、それらセンサの応用システム製品の事業を展開しており、MEMS製造装置、MEMSデバイス開発能力、応用システム開発能力、MEMSデバイス量産能力を併せ持つ世界でも非常

にユニークな存在です。

この独自の強みを活かし、MEMS技術でより良い持続可能な社会を実現していきます。世界中で有望なMEMSデバイスのアイデアが次々と生まれていますが、MEMSデバイスを設計、開発、量産するには多額の設備投資や、専門スキルをもつ技術者が必要で、ファブレス企業やスタートアップ等、自社に必要な設備や技術者を保有していない企業も多く存在します。MEMS<sup>∞</sup>はそのような企業からのMEMS先端デバイスの開発受注を目指します。受注した案件のうち、技術的に有望な案件の一部を自社新規デバイスビジネス創出に繋げる、あるいは量産移行すれば製造ラインを保有する当社がその量産を行い、規模感ある新規ビジネスの創出に繋げていきます。



### 航空宇宙 航空機用熱交換器／拡販&熱マネジメントシステム開発

当社は、航空機エンジン・空調機器用の熱交換器の開発・製造・販売を行う世界有数のメーカーとして、実績を積んでまいりました。長年の実績を既存・新規両方のお客様に認めていただき、現在案件の引き合いを数多くいただいております。この機会を確実に活かし、航空機エンジン・空調システム用熱交換器のシェア拡大に努めてまいります。

同時に、中長期的な成長を見据えて、市場ニーズが高まっている航空機の電動化及び水素燃料利用に関わる熱解析技術・機器設計・製品開発の推進にも取り組んでいます。熱マネジメントシステム開発により、次世代航空機の電動化・水素利用の実現に貢献し、環境変化に対応しながら持続的に成長してまいります。

P.24 次世代民間航空機(電動・水素)向け熱マネジメント技術・機器



# 2030年度に向けた2024~26年度の位置付け／7つの重点分野

## 産業機器 産業用熱交換器事業／データセンター向けマーケティングと量産体制

人工知能(AI)、機械学習やディープラーニング等の最先端テクノロジーの普及や、クラウド移行が急速に進行するなか、これらを可能にする高性能半導体、高性能サーバーの需要は加速的に高まっています。同時に、サーバーの心臓部にあたるGPU、CPUの高性能化に伴い増大する発熱密度やサーバーが集積するデータセンターの熱制御・消費電力の削減が喫緊の課題になっています。

当社は約30年前に、冷媒の相変化(沸騰と凝縮)を利用したサイフォレックス®(二相流循環型冷却器)という製品を開発し、これまで新幹線などの高速鉄道車両や産業機械向けパワーデバイスの冷却用途を中心に数多く供給してきました。

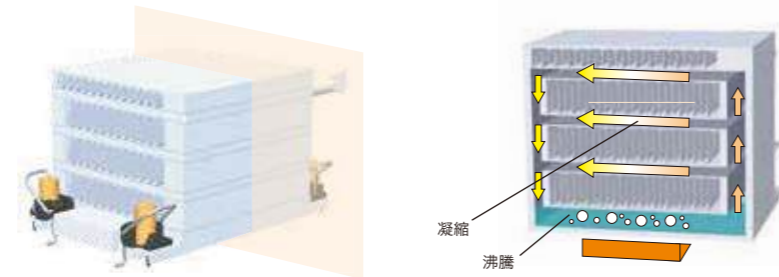
このサイフォレックス®を大幅にサイズダウンして高性能化した

製品を、ハイエンドサーバーやエッジサーバーのCPU、GPU冷却用途に拡販しております。2024年6月に台北で開催されたComputex展示会にもこの製品を出展し、水冷と同等以上の冷却性能を誇る当社製品に対して多くのサーバーメーカーよりお問い合わせを頂いております。また、2024年7月には、MCデジタルリアルティ様が運営するハイパースケールデータセンターにおいて、実際のサーバーに当社冷却器を搭載して高速演算を行う実証試験を行い、これを成功させました。水漏れによる電子部品破損のリスクがなく、メンテナンスが不要で長寿命の、環境にやさしいサイフォレックス®によって、デジタル社会に貢献してまいります。

P.26 データセンター向け高性能・高発熱CPU/GPU用冷媒相変化型冷却器



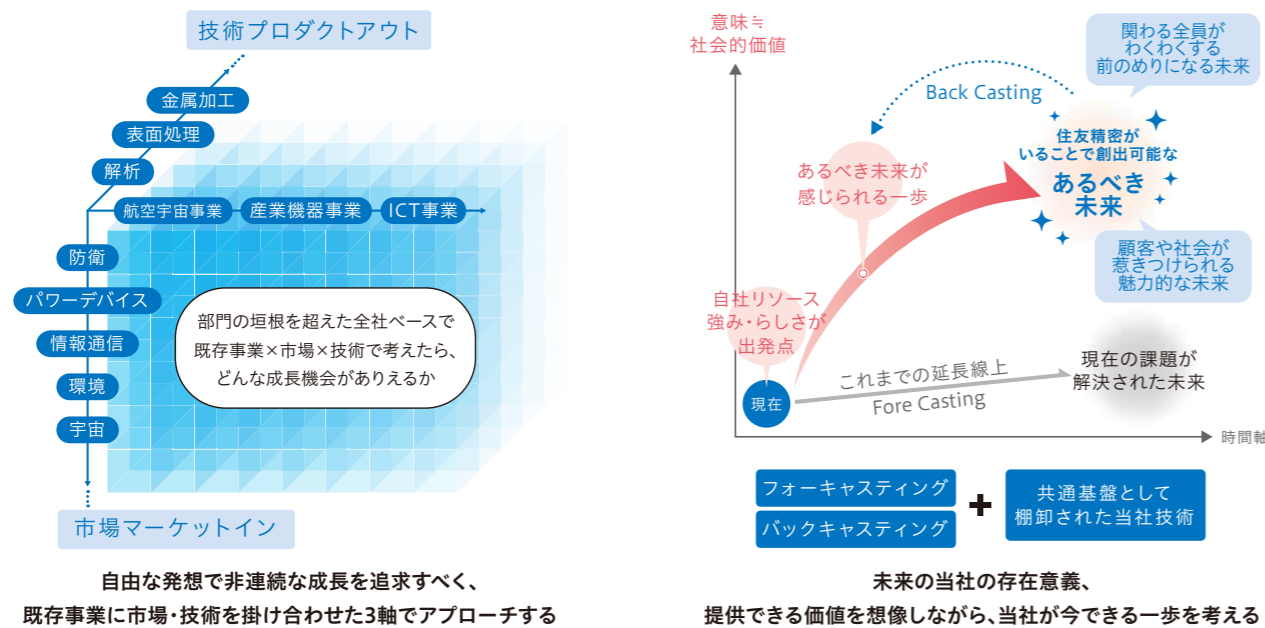
サーバーに搭載した相変化型冷却器



断面構造・冷媒の動き

## 新たな成長テーマの設定

当社グループが進むべき未来の方向軸を探し、既存の3事業に加える第4の大きな事業を生み出す活動として、「新たな成長テーマの設定」活動を実施します。



## マテリアリティ

- A 自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献
  - ▶ 自社操業におけるGHG排出量削減
  - ▶ エネルギー管理技術・製品の提供
- E 多様な人材の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり

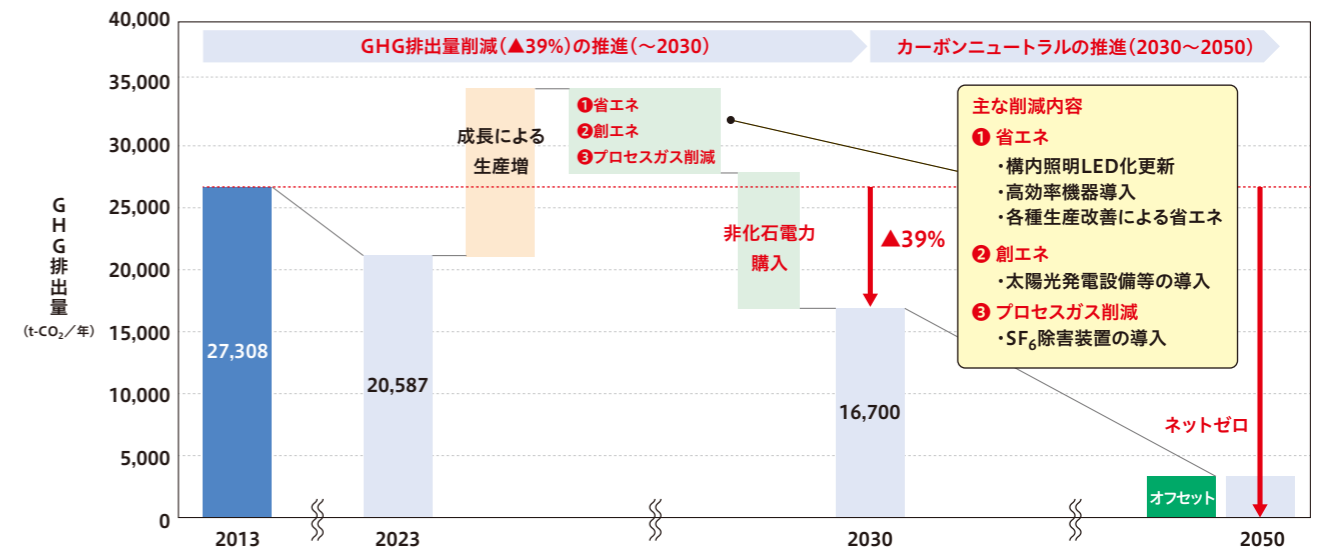
## 脱炭素社会への貢献

気候変動対応の一環として、当社グループは「自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献」をマテリアリティとして設定し、「自社操業におけるGHG排出量削減」並びに「エネルギー管理技術・製品の提供」(P.24・26 航空宇宙事業・産業機器事業—マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗)に取り組んでまいります。

## 自社操業におけるGHG排出量削減

マテリアリティAの自社操業におけるGHG排出量の削減目標として、「2030年度目標：2013年度比39%減(Scope1・2)」を掲げました。事業成長による生産増に伴い、通常はGHG排出量の増加が見込まれますが、省エネ、創エネ、プロセスガス削減等の自助努力を行うとともに非化石電力の購入によって、目標達成を目指します。加えて2050年度には、カーボンニュートラルの実現を目指します。

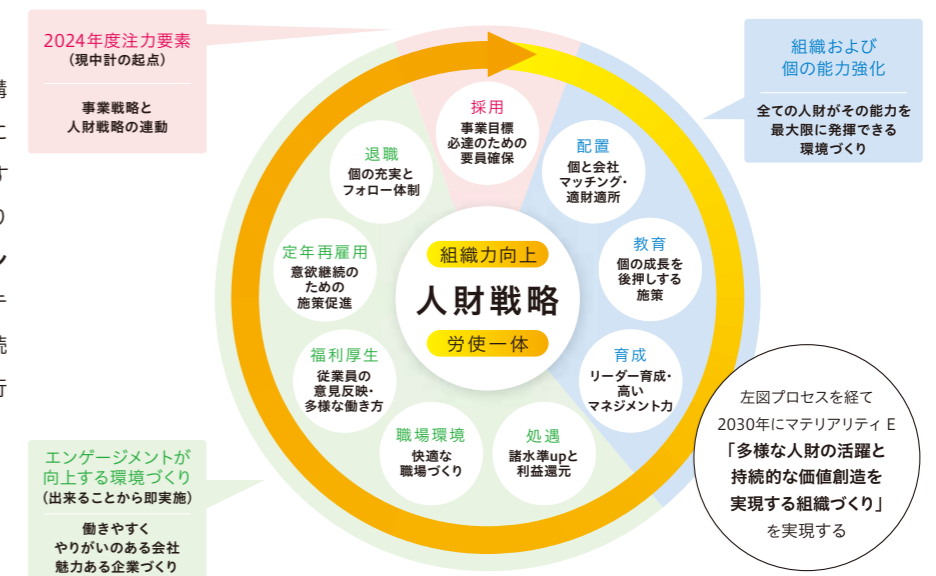
### 2030年度GHG排出量削減目標達成のイメージ



## 人財戦略

「組織(文化)・人材の量的/質的な構造変化の実現」を取り組む要素を9つに類型しました。全社状況に応じて、注力すべき要素を選択しながら、集中的に取り組みます。効果指標として「従業員エンゲージメントスコアの向上」を設定しマテリアリティEの多様な人材の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくりを行います。

P.32 社会—人財戦略



# 事業戦略 航空宇宙事業

2023年度  
売上高構成比

47%

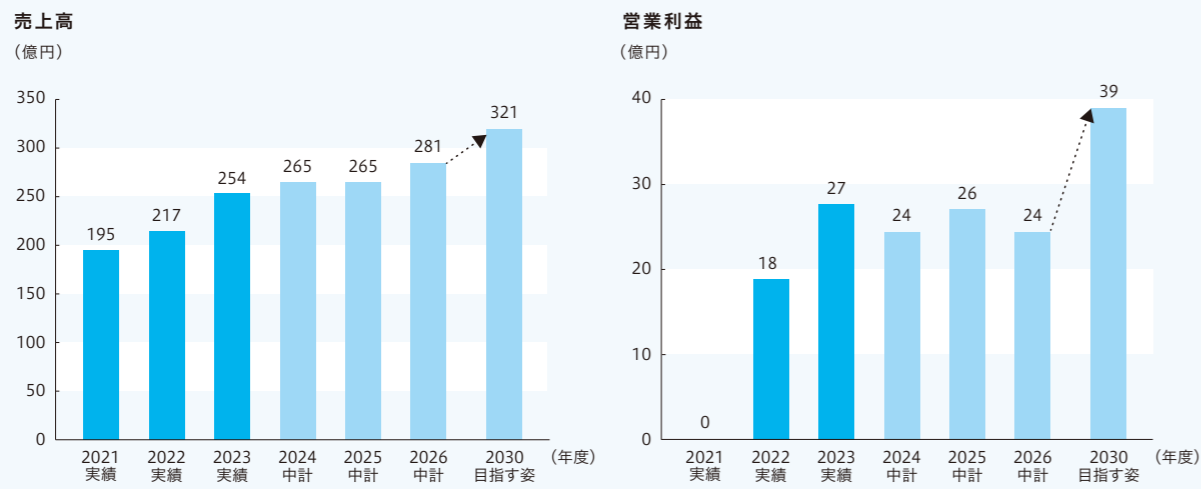


航空宇宙事業部門長  
板倉 健郎

航空機用脚関連は、国内唯一の脚システムメーカーとして、安全保障環境の急激な変化による防衛予算増加への対応と収益基盤の強化を図り、持続的に安定した収益を上げてまいります。航空機用熱交換器では、まず足元で熱交換器シェアの拡大を進めます。加えて中長期的には熱マネジメントシステム開発により、次世代航空機の電動化・水素利用の実現に貢献し、環境変化に対応しながら持続的に成長してまいります。

当該戦略の実行を通じて、マテリアリティA「エネルギーマネジメント技術・製品の提供による脱炭素社会の実現への貢献」と、マテリアリティB「精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現」を目指してまいります。

## 定量目標



※2024年度以降の営業利益は全社経費を除いた計画値

## 外部環境

- 民間機市場は2023年度末でコロナ禍影響前の水準に回復、年平均成長率約4%を見込む
- 国内防衛予算は2023年度から5年間で43兆円規模となり過去5年の1.6倍
- 次期防衛有人機の日英伊3カ国共同開発の政府間枠組みが承認され事業開始
- 次世代航空機(グリーン燃料化・電動化)及び同エンジン・装備品開発は、国内外メーカーで活発化、2035年度頃に市場投入見込み

## マテリアリティ

- A エネルギーマネジメント技術・製品の提供による脱炭素社会の実現への貢献
- B 精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現

## 重要アクション

- 防衛用途の次期有人機・次期無人機・次期練習機の装備品開発契約の受注
- 脚システム生産基盤(設備・人員)強靱化と増産計画の実行
- 民間単通路航空機エンジン用熱交換器の受注・拡販
- 民間大型機用 電源・空調・ギャレー冷却用熱交換器の受注・拡販
- 2035年度市場投入が見込まれる次世代航空機用装備品(熱交換器・ギアポンプ)の研究・開発及び3D製造手法研究の履行による将来機ビジネスの地固め
- 航空機エンジン用熱交換器及び脚システムのMROビジネスの拡大

## マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗

### 次世代民間航空機(電動・水素)向け熱マネジメント技術・機器

近年、航空機のCO<sub>2</sub>排出削減による環境負荷の低減は世界的に重要な課題となっており、航空機の電動化及び水素燃料利用に関わる技術・製品開発が進んでいます。こうした背景から、市場ニーズを満たす熱解析技術・機器設計・製品開発の推進に取り組んでいます。

#### ■ 水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発

川崎重工業が取り組んでいる「水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発」において、当社が水素航空機向けエンジン用熱交換器の開発を担当し、要素開発・機器詳細設計などに着手しております。今後も航空業界の動向を注視しながら、将来の市場ニーズを満たす製品開発の推進に取り組んでまいります。



#### ■ 電動化航空機向け熱マネジメント機器の技術開発

モーター・コントローラー・バッテリー等、電動関連機器の冷却用熱交換器の需要の高まりを見据えて、熱解析技術・機器設計・製品開発の推進に取り組んでいます。

### 将来防衛用有人機/無人機向け機器・システム

次期防衛有人機については、日英伊の3カ国による共同開発とする方針が政府間協議にて決定され、取り組みが進められています。また、我が国の将来無人装備に関する研究開発ビジョンにおいては、将来防衛用無人機の開発を推進することが示されており、これらの将来案件への関連機器採用に向け取り組んでまいります。

# 事業戦略 産業機器事業

2023年度  
売上高構成比 **24%**

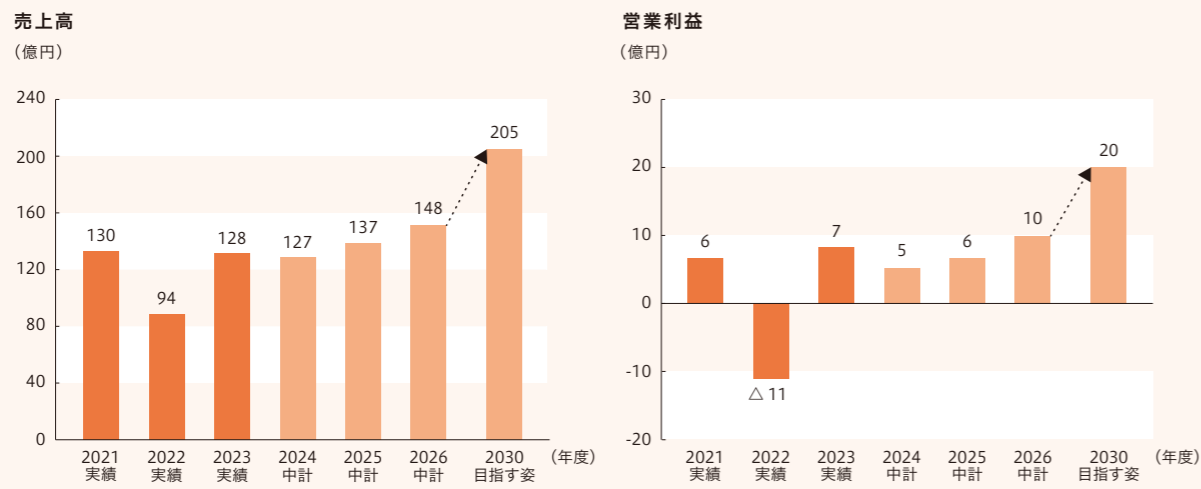


産業機器事業部門長  
西河 康志

産業用熱交換器は、既存製品の提供と共に、データセンターやグリーンエネルギーといった新市場を獲得し、飛躍的な成長を目指します。また精密油圧機器では、ターゲット市場(油圧・クーラントポンプ×高圧帯)で、競合品を凌駕する性能・品質を以って日本・中国でのシェアNo.1となるとともに、新規領域(市場・技術・製品)を開拓し、既存事業に並ぶ新しい収益の柱を構築いたします。

当該戦略の実行を通じて、マテリアリティA「エネルギー管理技術・製品の提供による脱炭素社会の実現への貢献」と、マテリアリティC「世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献」を目指してまいります。

## 定量目標



※2024年度以降の営業利益は全社経費を除いた計画値

## 外部環境

### 産業用熱交換器

- 電力需要の増大、地政学的リスク増加に伴う欧州LNG需要増大により、LNG並びにプラント用熱交換器とともに海外向けは堅調に拡大、一方、国内向けは横ばい
- 高速通信インフラの発達、輸送機電動化を背景に、電子部品冷却需要が上向き、さらに放熱ソリューションの市場期待も増加

### 精密油圧機器

- 中国の景気の先行きは不透明ながら、依然として巨大市場でありローカル競合先との差別化による拡販機会が多い
- 国内工作機械投資の低迷状態が継続
- 新興国市場におけるビジネス機会が拡大
- 環境課題への対応の要求が増大

## マテリアリティ

- A エネルギー管理技術・製品の提供による脱炭素社会の実現への貢献
- C 世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献

## 重要アクション

### 産業用熱交換器

- 既存4品種(LNG気化器、低温プラント熱交、高温プラント熱交、汎用熱交)の業務改善にて競争力を強化し、増収増益をはかり、事業基盤を安定化させる
- データセンター・サーバー向け冷却器、カーボンニュートラルバリューチェーン用途熱交換器の開発・量産化を着実に実行する

### 精密油圧機器

- クーラントポンプの拡販/クリーンタンクレスシステム等を武器に大手工作機械メーカー向けに拡販し日本・中国でのシェアを拡大
- 収益性改善/日本・中国での原価低減、ローカル企業との差別化推進、製品価格適正化
- 新規領域/新規市場の攻略、中低圧クーラントポンプ、他流体ポンプ、省エネ・環境負荷軽減技術の開発と製品化の推進

## マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗

### データセンター向け高性能・高発熱CPU/GPU用冷媒相変化型冷却器

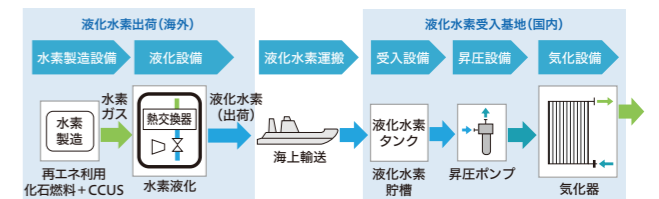
高速鉄道車輛のパワー半導体冷却用途を中心に30年の納入実績のある相変化型冷却器(サイフォレックス®)をよりコンパクト且つ高性能化した製品をハイエンドサーバーやエッジサーバーのCPU、GPU冷却用途に拡販しております。先般、実際のサーバーに当社冷却器を搭載して高速演算を行う実証試験を行い、成功させ

ました。高発熱化が加速しているAI半導体、AIサーバーを、水を使わずに冷却するニーズに対応し、増大するデータセンターの消費電力削減に寄与すべく、サーバーメーカーやチップメーカーに積極的にアプローチしております。

### 水素・アンモニアバリューチェーン向け熱交換器

当社は多流体の熱交換を用いた極低温熱交換器設計技術と生産技術を用いた産業ガス製造、LNG液化・気化用熱交換器の製造において60年以上の実績を誇ります。これまでに国内外のお客様向けに2万台近い納入実績を誇り、その多くは現在も稼働中です。これらの経験と知見を用いて、来るべき水素社会に向け、水素を『つくる』、『はこぶ』、『つかう』バリューチェーンの様々なシーンで必要とされる液化、気化、冷却インフラのニーズに応えるべく実証実験を積み重ねております。水素に限らず、アンモニア等の非化石エ

ネルギーのバリューチェーンやCCS/CCUSに求められる熱制御のニーズに応えるべく、持続可能なインフラ設備用途の熱交換器の研究開発を加速してまいります。



### 省エネと環境負荷軽減を実現する油圧・クーラント製品

当社油圧ポンプが搭載される各種製造装置の分野では、省エネ及び生産性向上等を目的とした、装置の小型化・高性能化を実現するための開発が進められています。こうした市場要求に応えるべく、ポンプのさらなる高効率化、サーボモーターの活用、高性能フィルターを用いたクリーンタンクレスシステム等の付加価値向上製品の新規開発を進めてまいります。また、工作機械等での切削液

供給に使用されている当社クーラントポンプにおいても、市場の動向を踏まえた開発を進めております。今後普及が期待される電気・燃料電池自動車等には、切削加工が困難な材料(難削材)を用いた次世代半導体が多数採用されています。そこで、クーラントポンプの高圧化をさらに進め、難削材の加工精度と生産効率の改善に貢献してまいります。



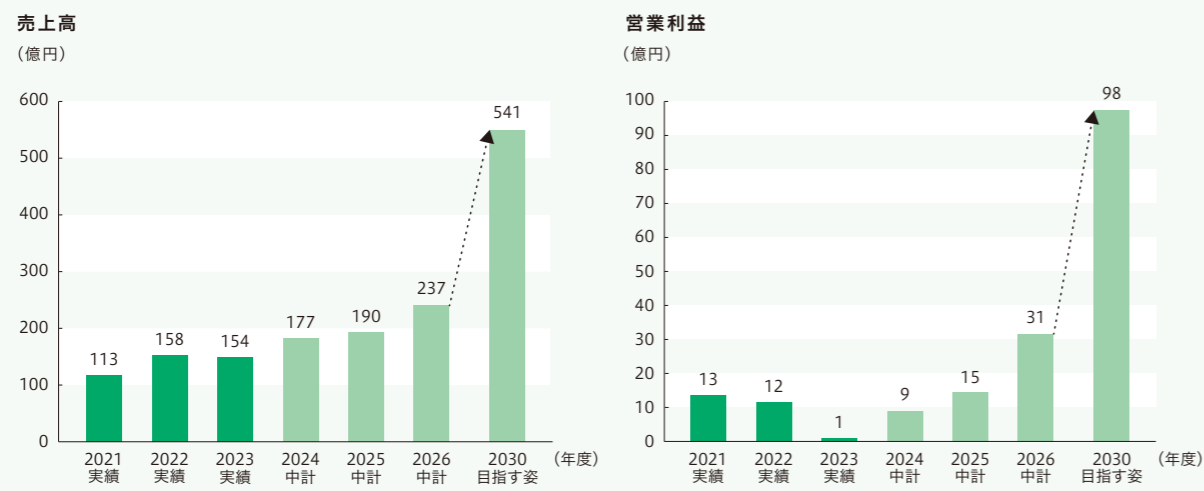
ICT 事業部門長  
速水 利泰

MEMS・半導体製造装置は、世界一の技術に裏付けされた差異化製品・サービスを提供し、持続可能なグローバルエクセレントカンパニーを目指します。MEMSデバイス/応用製品は、革新技術を競争力の源泉として、資源掘削領域などの慣性航法装置市場に展開し、MEMS慣性センサの技術革新と市場開拓をリードしてまいります。MEMS $\infty$  (MEMSデバイス事業化支援サービス)では、社会課題の解決や技術革新に貢献するMEMSデバイスと、世界中の顧客から案件を受託するMEMSファンドリを強みに、飛躍的な成長を目指します。

またオゾン発生装置は、高成長が期待されるALD分野を中心とした半導体分野での成長と同時に、既存アプリケーションの選択と集中ならびに組織の最適化を図りながら、半導体の次の柱も育ててまいります。

当該戦略の実行を通じて、マテリアリティD「革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現」を目指してまいります。

## 定量目標



※2024年度以降の営業利益は全社経費を除いた計画値

## 外部環境

- MEMS・半導体製造装置事業/オゾン発生装置事業の市場である半導体は、中長期的には成長する市場であるが、足元生成AI関連用途 (GPU、HBM、DC) は好調、民生・自動車 (EV) 関連の不況は続いている
- 高精度慣性センサ市場の成長、MEMS技術の進化による当該市場での用途拡大
- 掘削サービス業界は、規模拡大・環境対策・効率化への投資が進み、MEMS技術による小口径化・省エネ化が進む

## マテリアリティ

**D** 革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現

### 重要アクション

- MEMS $\infty$ の事業基盤の確立
- MEMS・半導体製造装置事業は国内で実績のある装置群の海外市場への進出を着実に進める
- 今年度本格発売を開始した高精度IMU (慣性計測装置)※のグローバル拡販を日英一体で進める  
※ 加速度と角速度を高精度に計測し、計測結果を利用して運動体の挙動 (姿勢・軌跡) 把握・推測、制御する装置
- 電気反転技術を使ったジャイロコンパスNorthfinder™を横展開し、資源掘削領域に拡販していく
- オゾン発生装置事業は国内および伸びが期待できるアジア市場に対しそれぞれの状況に応じた戦略・戦術にて拡販を進める

## マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗

### 次世代デバイス向け超低ダメージエッチング装置

被エッチング基板に光ダメージを与えるプラズマからの紫外光を遮蔽し、またチャージアップダメージの原因となるプラズマ中のイオン・電子などの荷電粒子を除去した中性粒子を用いてエッチングする「中性粒子エッチング装置」の開発を推進しています。国内外のお客様や大学・研究機関と協力し、特にダメージに敏感な次世代通信用RFデバイスや発光デバイスなどへの展開を意図し、その極低ダメージのメリット実証フェーズに入っています。

台湾の国立陽明交通大学との共同研究では、同学のラボに設置した実証機にて、基礎研究だけでなく実デバイスへの適用も並行して推進しております。



台湾陽明交通大学内に試験設置中の中性粒子ビームエッチャー試作機

### 革新的MEMS技術の開発とそれを駆使した先端MEMSデバイス

1990年代から世界に先駆けて研究してきたMEMS技術を応用し、Northfinder™を開発しました。内部に搭載した高精度3軸のジャイロスコープ及び加速度センサにより計測した地球の自転角速度と重力加速度から方位を検出する製品であり、周辺磁場の影響を受けることなく高精度な検出が可能です。小型・軽量・高耐久・低消費電力を実現し、市場に合わせた製品化を行っています。

また、JAXAと共同開発したMARINIは、MEMSジャイロスコープと加速度センサで構成された動きを計測する機器です。ロケットや衛星、探査機など宇宙環境での機器の姿勢制御及び、慣性航法用として使用されます。二重化されたシステムにより高い信頼性が確保

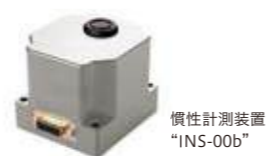
された高精度MEMS慣性センサが、今後の宇宙開発の発展に貢献します。



小型冗長慣性センサ“MARINI”

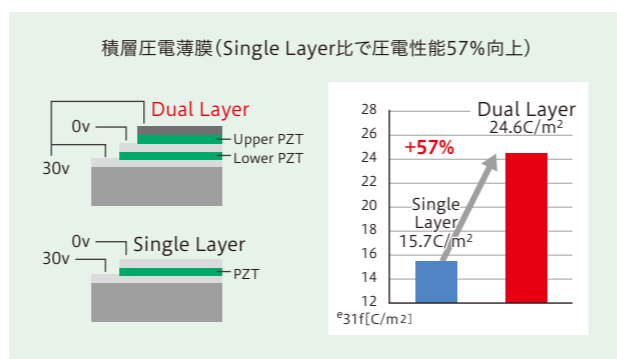
### 航空機/船舶の高効率航行を実現する高精度慣性計測装置

Norhthfinder™の開発により実現した静止状態での高精度な角速度計測技術を応用・発展させることで、運動状態でも高精度な計測が可能となる技術の研究開発に取り組んでいます。この技術を高精度ジャイロスコープおよび加速度センサと組み合わせることで、航空機や船舶などの移動体の高精度な位置計測を可能にする小型・軽量・低消費電力・低価格な慣性計測装置を実現します。



### 新規圧電MEMS 向け圧電薄膜および薄膜形成技術

PZT(単結晶チタン酸ジルコン酸鉛)薄膜は、MEMSデバイスの材料に使われる圧電薄膜の一種です。圧電薄膜は、変形すると電圧を発生し(センサ機能)、逆に電圧をかけると変形します(アクチュエータ機能)。当社は用途毎に圧電薄膜に求められる性能に応じた膜開発を行っており、低電圧×大変形を達成する積層圧電薄膜も開発しました。小型・高性能・低消費電力のMEMSデバイスに貢献します。



#### 想定アプリケーション

- 自動運転技術・高精細インクジェットプリンタ・ジェスチャーコントロール
- スピーカー&マイク(スマートフォン、PC)・エナジハーベスタ
- 超音波イメージング(ヘルスケア・スマート医療、非破壊検査、セキュリティ)

### 次世代半導体メモリの成膜プロセス向け超高濃度オゾン発生装置

大容量化や高速化のためにますます複雑な3次元構造を採用していく半導体メモリ(フラッシュメモリ、DRAM)において、その複雑構造の表面への確実な高品位薄膜の被覆形成のために原子層堆積(Atomic Layer Deposition: ALD)が用いられています。そこで高品位・高誘電率酸化膜形成のためには高濃度オゾンガスによる酸化反応が不可欠となっています。

当社オゾン発生機は、安定性・信頼性の高さから、国内外の現世代のメモリ量産製造に採用されており豊富な量産実績を有します。また、次世代メモリ開発・製造向けに更なる高濃度化を目指した新型機の開発も推進しております。当社は、この超高濃度オゾン発生器のご提供を通じて、データセンター用フラッシュメモリ、ALアプリケーション用DRAMなどの性能向上に寄与しさらに便利で快適なデジタル環境の実現に貢献してまいります。



## 環境方針・環境マネジメント

気候変動、資源枯渇、環境汚染などの地球環境問題は、持続可能な社会の実現のため、世界的に取り組んでいかなければならない重大な課題です。

当社は、企業理念の一つである「社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。」のもと、下記の環境方針を定め、持続可能な社会の実現に向けて地球環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

当社では、1999年11月に尼崎本社・工場ISO14001環境マネジメント

トシステムの認証を取得しました。また、2000年11月には滋賀工場も含めて認証取得し、対象範囲を拡大しました。

ISO14001環境マネジメントシステムを活用した環境管理を実行し、省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)等の各種環境負荷低減に取り組んでおります。

### 環境方針

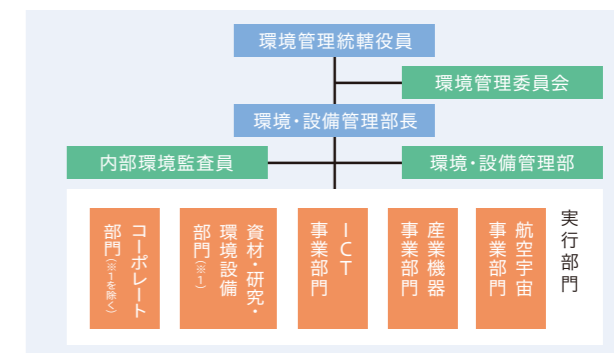
私たちは、社会の責任ある一構成員であるとの自覚を持って、持続可能な社会の発展に向け地域・社会および地球規模の環境保全の重要性を認識し、以下の行動を通じて企業理念である「環境との調和、共存」を経営の最高課題のひとつとして実現していきます。

- 環境目標を設定し、その達成を目指して全員参加の活動を行うと共に、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を図る
- 事業活動の各段階で環境負荷の低減を図り、環境影響及び汚染の予防に努め、環境の保全に寄与する。
- 法令要求その他の遵守義務を真摯に履行する。
- 社員の環境意識の向上に努め、環境保全活動の円滑な推進を図る。
- 省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進する。
- 航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業等各分野で長年培ってきた基盤技術を活かして、環境保全技術・製品の開発を推進する等、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献する。

### 環境マネジメント適用範囲

- 下記事業所・組織における活動・製品・サービスを含む全事業活動
- ① 尼崎本社・工場に所在する当社全組織
  - ② 滋賀工場に所在する当社全組織
  - ③ 尼崎本社・工場敷地内に所在する以下の関係会社  
株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン、株式会社シリコンセンシングプロダクツ、SPPテクノロジー株式会社

### 環境マネジメント体制



## 2023年度環境目標と実績・2024年度環境目標

2023年度につきましては、下記の通り、一部未達項目がありましたが、それ以外の目標は達成することができました。特に気候変動対応では、SF<sub>6</sub>除害装置1号機を導入し、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量を約2,000トン削減することができました。また、トリクロロエチレン使用量削減のために、代替トリクロロエチレン洗浄設備1号機導入を決定し、その基本設計を開始しました。

2024年度につきましては、昨年度設定した2030年度での温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指し、エネルギー起源、非エネルギー起源を問わず、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

また、PRTR制度対象物質の削減においては、特定第一種指定化学物質の使用量削減について、継続的に取り組みます。

### P.10 財務・非財務ハイライター温室効果ガス排出量(Scope1+2)・廃棄物排出量

### P.22 脱炭素社会への貢献

### P.24・26 航空宇宙事業・産業機器事業—マテリアリティ中長期目標に設定した開発案件の進捗

取り組み項目	2023年度			2024年度
	目標	実績	評価	目標
環境保全全般	ISO14001の認証維持	認証維持継続	認証維持継続(外部更新審査合格)	○ 認証維持継続(外部更新審査合格)
気候変動対応	エネルギー起源温室効果ガス排出量の削減	電力使用量対庫入高原単年前年度比1%改善(0.88MWh/百万円以下)	電力使用量対庫入高原単年実績 0.77MWh/百万円	○ 電力使用量対庫入高原単年前年度比1%改善(0.73MWh/百万円以下)
	非エネルギー起源温室効果ガス排出量の削減	SF <sub>6</sub> 除害装置1号機の導入	SF <sub>6</sub> 除害装置1号機'23/6導入済み	○ SF <sub>6</sub> 除害装置導入拡大
資源循環(廃棄物管理・3R)	廃棄物排出量の削減	廃棄物排出量原単年前年度比1%改善(1.06トン/億円以下)	廃棄物排出量原単年実績 0.92トン/億円	○ 廃棄物排出量原単年前年度比1%改善(0.91トン/億円以下)
環境負荷物質削減	環境汚染防止	環境規制基準超過 0件	環境規制基準超過 実績:1件	× 環境規制基準超過 0件
	PRTR制度対象物質の使用量削減	トリクロロエチレン使用量削減のための具体策決定	代替トリクロロエチレン洗浄設備1号機導入決定、基本設計着手	○ 特定第一種指定化学物質使用量削減の検討着手(トリクロロエチレン以外)



## 品質

当社グループは、「住友の事業精神」及び「企業理念」を踏まえた品質方針を策定しております。本方針に基づき、製品及びサービスの提供によって生じる責任の重さを全役員・従業員が強く自覚し、私たちの事業活動の最優先事項である品質、安全、コンプライアンスを実現することにより、お客様の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢献いたします。

品質方針に加え、品質に関する責任及び権限の明確化、グループ品質委員会の運営、品質コンプライアンス推進事項に基づく品質監査・パトロール等を通じて、DX推進による効率化・信頼性向上を含む品質保証体制の強化・確立に取り組んでいます。

## サプライチェーン

当社は、良好かつ堅固なサプライチェーンの構築を事業の継続的発展のための核と位置付け、取引先の皆様との相互連携による社会的責任を重視した調達活動の推進のために「調達基本方針」を制定し、WEBにて開示するとともに、グループ会社を含む関係部署に周知しています。

本方針に則った主な活動として、2023年度から取引先の皆様と当社との取引において想定されるリスクについての対話を開始しました。

### 住友精密グループ品質方針

住友精密グループは、製品の提供によって生じる責任の重さを強く自覚しつ、以下の項目を役職員全員が実現することで顧客の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢献する。

品質	人の質を高め、仕事の質を高め、組織の質を高め、作り出す製品の品質を高める
安全	製品の安全性は勿論のこと、製造工程における作業の安全も確保する
コンプライアンス	法令や各種規格、品質マネジメントシステム等の遵守は、すべての出発点である

品質、安全、コンプライアンスは生産活動における最優先事項である。

また、2024年度は新たな取り組みとして取引先の皆様へのサステナビリティに対する当社の考え方を含み中期経営計画の説明機会の提供や当社関係者への下請法遵守など社会的要請に対応した適正な取引に関する説明会の実施を進めています。

引き続きCO<sub>2</sub>排出量の削減、環境に配慮した製品の提供に向けた取り組みや当社のサプライチェーンリスク管理方針のご共有などの活動を通じ、持続的なサプライチェーンの構築に努めてまいります。

### 住友精密グループ調達基本方針

住友精密グループは、良好かつ堅固なサプライチェーンの構築を事業の継続的発展のための核と位置付け、お取引先様各社との相互連携による社会的責任を重視した調達活動の推進のために「調達基本方針」を2020年7月に制定しております。

本調達基本方針はお取引先様に公表し、弊社グループの調達活動に対するご理解とご協力をお願いしています。ステークホルダーからの期待を念頭に、引き続き持続的なサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

#### ●調達基本方針

1. コンプライアンスの徹底
2. 公正な取引に基づく健全な競争環境の構築
3. 相互発展に資する持続的パートナーシップの追求

お取引先様におかれましても以下のガイドラインの内容についてご理解をいただき、当社グループの調達方針に則った健全な事業活動の推進にご協力を賜りますようお願い致します。

#### ●調達ガイドライン

1. 法令・社会規範の遵守
  - 事業活動を行う各国、地域の法令、社会規範を遵守する
  - 反社会的勢力との取引は一切行わない

#### 2. 人権・労働・安全衛生

- 当社グループおよびサプライチェーンにおける、いかなる奴隷労働・人身取引も容認しないという考えのもと、『国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)』および国際労働機関(ILO)の『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』に定められた人権を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った活動を行う
- 基本的人権を尊重し、不当な差別を禁止する
- 強制労働、隷属労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を禁止するとともに、賃金・労働条件を含む雇用条件や安全衛生基準に関する法令を遵守する

#### 3. 公正・公平な取引

- 公正な取引を制限、阻害するような行為を行わない
- 不適切な利益の提供やサービスの要求をしない
- 自社の知的財産権は適切に保護し、他人の知的財産権も尊重する
- 機密情報、個人情報等を不当不正に取得、利用、漏洩しないよう努める

#### 4. お取引先様との相互信頼による調達活動の推進

- サプライチェーン全体として社会的責任を重視した調達活動を推進し、お取引先様各位との相互理解、相互繁栄を目指す
- 弊社グループ社員にとどまらず、お取引先様にもご利用いただくことが可能なコンプライアンス通報窓口を設置する

#### 5. 環境への配慮

- 持続可能な社会の実現のために、環境保全に取り組むと共に、環境に配慮した調達に努める

## 人権

当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであるという考えの下、「住友精密グループ人権方針」を定めております。当社グループ全役員・従業員の人権に対する意識を向上させる

ための教育・啓発活動として、全国人権週間期間中の啓発資料の配布、新入社員・中途採用者をはじめとした従業員への教育などを実施し、高い倫理観を持ちながら事業発展に努めています。

### 住友精密グループ人権方針

住友精密工業株式会社とその関係会社(以下「当社グループ」)は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神のもと、「光かがやくその未来」という企業理念を掲げ、これまで蓄積してきた技術やお客様とのパートナーシップを活かしながら、社会の変化に即した新たなニーズを掘り起こし、持続的な事業発展と企業価値の拡大を目指しております。当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであることから、当方針を定めます。

#### ① 当社グループの目指す姿

当社グループは、『国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)』および国際労働機関(ILO)の『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』に定められた人権を尊重し、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』に則って活動いたします。事業活動において当社グループおよびそのサプライチェーンを通じて当社グループ事業の影響を被る人々の人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことを目指しております。

#### ② 適用範囲

本方針を当社グループの全役職員に適用すると同時に、サプライチェーンに対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するよう求めることで人権尊重を推進いたします。

#### ③ 人権デューデリジェンス

当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デューデリジェンスの取組みを通じて、社会に与える可能性のある人権への負の影響を認識し、防止・軽減を図ることを継続的に実施いたします。また、当社グループの活動が負の影響を与えていることを確認した場合、是正のため適切な措置を講じることでその救済に努めます。

#### ④ 適用法令の遵守

当社グループは、国際的な人権の原則を尊重しつつ、事業活動を行うそれぞれの国・地域における法と規制を遵守いたします。

#### ⑤ 社内啓発

当社グループは、当社グループの役職員に対し、本方針が理解され、効果的に実施されるよう、適切な啓発活動を推進いたします。

#### ⑥ サプライチェーンを通じた人権尊重

当社グループでは、「行動規範」や「コンプライアンスマニュアル」により、あらゆる場面で接する人々の基本的人権を尊重することを行動指針としております。また、「住友精密グループ調達基本方針」においても強制労働や児童労働を認めておらず、サプライヤーに対しても同様の方針を要請しております。

#### ⑦ 対話・協議

当社グループ社員にとどまらず、お取引先各社様もご利用可能なコンプライアンス通報窓口の設置により、人権に対する潜在的および実際の影響を把握し、その措置について、関連する外部ステークホルダーとの対話と協議を行ってまいります。

## 人財戦略(ダイバーシティ)

### 多様な人財の採用・教育

当社は、これからの持続可能な発展を実現するために、今までも多様な人財の採用を進めてきました。中期経営計画における人財戦略において、2024年度は採用に注力することを明示していますが、その目的は、上述の考え方を踏襲しています。そうした様々な個性を持った方の多様な発想を活かすことが、事業環境変化への対応や持続可能な事業の展開に欠かせない、との観点です。

多様な個性を持った従業員が自由な発想で仕事に取り組み、個々のスキルや能力を最大限に発揮することで、従業員一人ひとりと会社が持続的に高め合う関係でありたいとも考えております。そこで、役員・管理職といった経営・マネジメント層はもちろん、各階層に向けて、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをテーマとした教育や、その実現に欠かせない職場の心理的安全性を高めるための教育を行っております。

#### 大学・高専卒定期採用者数(直近5ヶ年)

2020~24	男性	女性	合計
採用者数	37名	11名	48名
男女比率	77.1%	22.9%	100%
(内、外国籍)	(1名)	(1名)	(2名)

#### 海外人財在籍者数(2024年4月1日現在)

航空宇宙事業	1名(クロアチア)
産業機器事業	6名(フィリピン)、2名(中国)
	1名(韓国)、1名(インド)
ICT事業	2名(ベトナム)、2名(韓国)、1名(台湾)

# 社会

## 多様な働き方の実現

これまで、柔軟な働き方を実現するべく、フレックスタイム制や時間単位にて取得できる有給休暇、短時間勤務制度、在宅勤務制度（全従業員向け）を導入してきました。今後におきましても、各々

がワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、各職場にてパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を構築できるように努めてまいります。

### 多様な働き方をサポートするための制度

項目	内容
勤務制度	フレックスタイム制、育児・介護のための短時間勤務制度、育児・介護中の所定労働時間免除、育児・介護中の時間外労働・深夜業の制限、育児のための労務配慮（始業時間・就業時間の変更）、在宅勤務制度（全従業員向け）
休業・休暇制度	育児休業制度、産後パパ育休（出生時育児休業）、介護休業制度、半日有給休暇、時間単位の有給休暇、WLB（ワーク・ライフ・バランス）休暇、配偶者出産時の特別休暇（有給）

## 多様な人材が活躍できる風土醸成

当社は個性や可能性を認め合うことにより、各従業員が能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組んでおります。その一環として、ハラスメント防止のためのハンドブックの理解・浸透を図るべく教育を実施する等、相互理解の向上に努めてきました。今後は、継続的な教育を実施することにより従業員一人ひとりの意識を高め、多様な人材が活躍できる風土醸成を図ってまいります。

また、ダイバーシティ推進の一環として女性活躍推進にも積極的に取り組んでおり、これまでの活動の成果として、厚生労働省より女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を、厚生労働

省より委任されている兵庫労働局より従業員の子育て支援を積極的に推進している企業として「くるみん」認定を受けています。

育児については、男性社員の育児休業取得の事例や取得率を社内報に掲載する等の取り組みも行っており、性別にかかわらず仕事との両立がしやすい風土醸成に努めております。



### 男性社員の育児関連の休業・休暇取得率

年度	取得率
2023年度	91.4%
2022年度	68.2%

## 人財戦略（健康経営）

### 住友精密グループ健康経営宣言

住友精密グループは、すべての従業員が心身ともに健康で、安全・安心な環境の下、イキイキワクワク働ける職場の実現を目指します。  
企業理念である「人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。」に基づき、一人一人が当社スローガンである「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」を実現出来るよう、すべての従業員の健康維持・増進のサポートに積極的に取り組んでまいります。

当社は2023年に「住友精密グループ健康経営宣言」を策定し、積極的に健康経営の活動に取り組んでおります。また、これまでも当社は健康保険組合と連携して行う各種健康指標の向上活動を通して、従業員の健康維持・増進に努めております。

2024年は当社として初めて「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を取得いたしました。当社にとって今回の認定取得は健康経営の取り組みを再認識する機会となり、今後取り組むべき事項が明確になりました。

これまで取り組んできた健康経営の活動に加えて、2024年は当社の課題の一つである従業員の長時間労働を改善すべく、毎月の所定外労働時間が一定時間を超えた従業員を抽出し、残業の状況を確認して、残業時間削減のための必要な処置を行っております。



健康経営優良法人認定証

## 安全衛生防火

当社は、安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開催、社内稲荷神社や各職場における安全祈願などを通じて、全従業員の安全意識向上に努めております。

2022年以降、ヒューマンエラーを起因とする災害・事故が発生していることから、2024年は「安全体感教育」に加え「ヒューマンエラー講話」などの取り組みを行い、事故・災害防止に努めています。

年(暦年)	休業災害(件)	不休業災害(件)
2022年	2	3
2023年	2	4
2024年(8月末現在)	2	0

## 情報セキュリティ

### 方針

当社グループでは顧客の情報や会社の情報などの情報資産の保護は企業の社会的責任を果たす上で重要であるという考えのもと、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、「情報管理基本規程」「電子情報管理規程」等の規程・ルールを定め、情報セキュリティの確保と維持向上に努めております。

また、サイバーセキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティの国際的な水準(NIST SP800-171\*)をベンチマークとして対策の整備に努めております。

\*米国政府機関が定めたセキュリティ基準を示すガイドライン

### 推進体制

情報セキュリティの推進体制として、「情報セキュリティ委員会」を設置し、セキュリティ対策総合的管理と、推進を図っております。情報セキュリティ委員会の構成はコーポレート戦略部門長を委員長とし、当社各部、グループ会社の情報管理の責任者を委員としております。

情報セキュリティ委員会は定期的に委員会を開催し、全社の情報セキュリティ状況報告やセキュリティ活動方針確認を行っております。

### 情報セキュリティ委員会活動計画

- 目指すセキュリティ体制のベンチマーク制定とそれを基にしたセキュリティ改善活動
- セキュリティ事故発生を想定した体制整備・訓練の実施
- セキュリティ意識向上によるリスク低減

### セキュリティリスク対応策

高度化するサイバーセキュリティ攻撃に対し、システム面と従業員のセキュリティ意識の双方の観点から対応策を構築しております。

システム面のセキュリティ対策としては、外部からのサイバー攻撃等に対応したネットワークや情報機器の防御システムの構築と外部SOC(Security Operation Center)等による24時間/365日の脅威監視を行っております。

従業員のセキュリティ意識の対策としては当社グループ組織を対象としたセキュリティアセスメントの実施や社内ポータル等を通じたセキュリティ情報発信、従業員を対象とした情報セキュリティ教育・セキュリティ対応訓練の実施などの実施などを行っております。

### セキュリティインシデント対応

サイバーセキュリティ攻撃の対策は年々進歩を続けておりますが、攻撃者も同様に手口を変えてきており、リスクが継続している状況です。万一对策をすり抜けて重大な情報セキュリティインシデントが現実となった時に備え、インシデントに迅速に事態収束を行うための規程類を整備し、緊急時の体制を定めております。

### セキュリティインシデント実績

- 秘密情報漏洩を伴うインシデント なし

## 自然災害対策・緊急事態対策

地震や台風等の自然災害に備え、「自然災害対策規定」を定め、自然災害による緊急事態に備えております。特に、地震と水害については、人命と安全確保を最優先としたBCP(事業継続計画)を策定の上、緊急時対応における実効性を高めるための初動対応訓練等を定期的に実施しております。2023年は、滋賀工場において地震発生時の初動対処訓練を実施いたしました。

また、毎年7月には「自然災害による危険設備の届出」「避難経

路・避難場所の指定」の見直しを行っております。

さらに安否確認サービスを導入し、定期的な訓練を実施することで、自然災害等緊急時における全従業員の安否を確認できる体制を整えております。



BCP(初動対処)訓練の様子

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスの基本原則

当社は、「住友の事業精神」と「企業理念」が企業倫理のバックボーンであり、不変の真理であると考えています。そして、会社が全てのステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みがコーポレートガバナンスであるとの認識に立ち、当社のコーポレートガバナンス原則を

定めました。当社は、本原則を適切に実践することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながり、顧客・取引先・従業員・地域社会・株主をはじめ全てのステークホルダーの利益にも適うものと信じ、今後もガバナンスのより一層の向上を目指し不

## コーポレートガバナンス体制

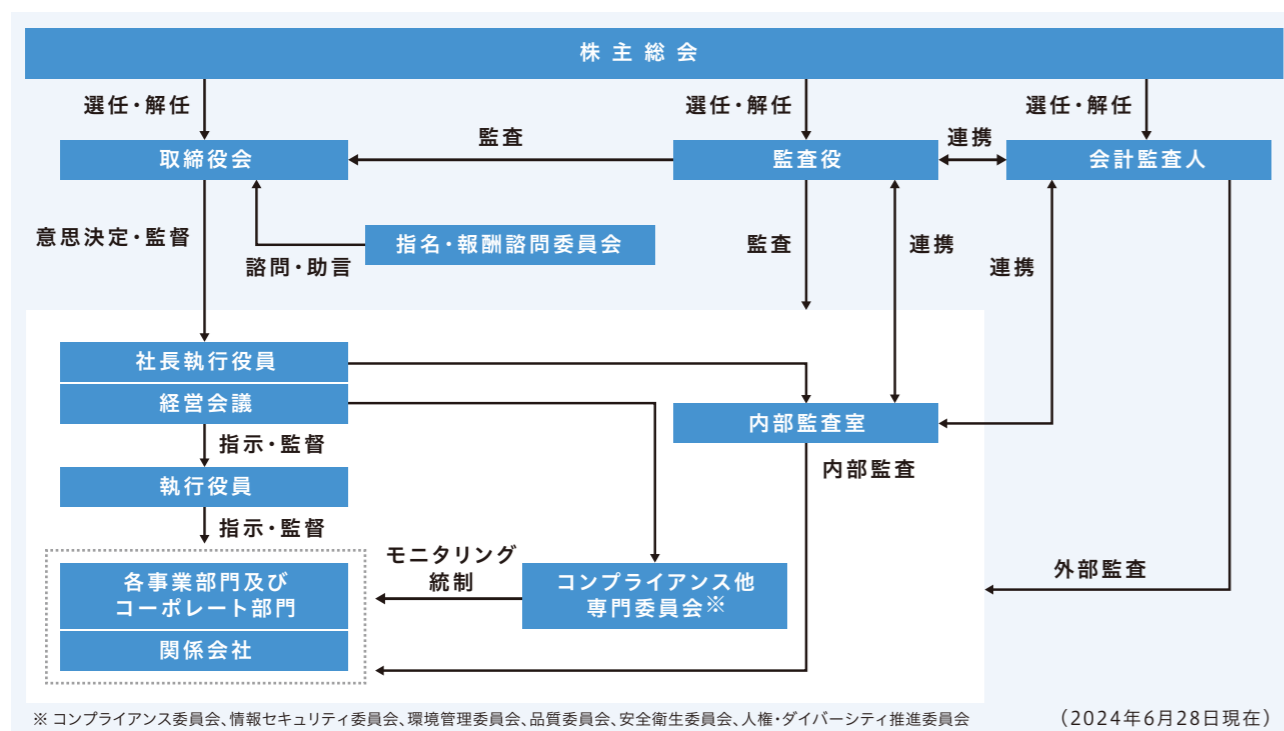
当社は、独立性の高い社外取締役及び親会社である住友商事より派遣される取締役(非常勤)を含む取締役会と監査役によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。

経営上の意思決定、執行及び監督に関しては、月1回以上開催される取締役会が重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督するほか、経営幹部による経営会議、各事業ごとにその運営について協議する全社の会議体(部門会議)などを適宜開催し十分に議論を尽くすとともに、弁護士、公認会計士等外部専門家からも必要に応じて助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっています。なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的として、執行

役員制度を導入しています。さらに、取締役の指名や報酬等の検討に当たり、透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

また、監査役が取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、内部統制システムやリスク管理体制の整備状況についても監査を行っています。会計監査については、会計監査人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けています。

なお、会計監査人につきまして、親会社と統一することにより、効率的な監査の実現を図るため、2024年6月の株主総会決議により、有限責任あずさ監査法人へ変更しています。



## 内部統制システム

当社は、取締役会において会社法第362条第4項第6号に規定する体制(内部統制システム)を決議し、運用しています。本体制の継続的な見直しによって、内部統制システムの維持向上を図ることとしています。

### ① コンプライアンス

コーポレートマネジメント部門長(コンプライアンス担当役員)をコンプライアンスの最高責任者と定め、法務・コンプライアンス推進室、コンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守に係る活動を促進しています。また、部長を各部署におけるコンプライアンスリーダーに選任し、コンプライアンス推進の責任の明確化を行っています。

こうした体制のもと、コンプライアンス委員会を開催し、そこで定めた活動計画に基づき当社及び関係会社の役員・従業員向けの教育を実施するなど、役員・従業員の法令遵守意識の向上を図るなどして、コンプライアンス体制を整備・維持しています。

さらに、法令違反等の早期発見・未然防止のため、コンプライアンス規程により、コンプライアンス違反等を認知した場合には、直ちに上司やコンプライアンス担当役員、法務・コンプライアンス推進室長に報告しなければならないとする「即一報」を規定化しています。また、内部通報窓口については、社内としては法務・コンプライアンス推進室長及び経営執行から独立した監査役付に、社外としては弁護士及び親会社に設置し、利用促進を図るとともに、通報時には適切に調査・処置等が行われる体制を整備・運営しています。「即一報」や内部通報窓口については、コンプライアンスカードの配布等により周知を図っています。

### ② リスク管理

各事業部門によるリスク管理、コーポレート部門による全社レベルのリスク管理の枠組み構築と各事業部門の支援、内部監査室による各事業部門・コーポレート部門のリスク管理状況監査という、いわゆる3線ディフェンスの考え方に基いてリスクを管理しています。加えて、既存の各部署における内部統制の取り組みを効率的に運用し、相乗効果を創出するため、2024年度に統合リスク管理室を新設しました。統合リスク管理室は、当社の親会社である住友商事が、事業経営の成功・失敗事例から学んできた、事業経営に関する知識やノウハウに加え、グループポリシーなどを体系化した「Basic Elements」を活用し、内部統制上の課題やリスクの見える化を行い、全社戦略を踏まえた優先課題への

対応に係るPDCAサイクルの確立を目指すこととしています。

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境管理、品質、安全衛生、人権・ダイバーシティといった特定の課題・リスクについては担当役員を定めて責任を明確化した上で、各担当役員の諮問機関として各専門委員会を設置しています。各専門委員会は、全社横断の継続的な活動を通じて各リスクの把握と軽減を図っています。不測の事態発生時の対応については、社長執行役員を本部長とする対策本部を設置し、損失の拡大を最小限に止め一刻も早く収束するための体制をとることとしています。

### ③ 業務執行

取締役会を開催し、経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役が職務の執行状況を定期的に報告しています。また取締役会付議基準、役員統括業務分担、事務章程により業務権限と責任を明確に定め、職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の運営等について適宜見直しを図っています。さらに、経営会議を定期的に開催し、経営の基本方針並びに重要な経営課題の執行方針について十分な議論を重ねており、適正かつ迅速な業務推進体制をとっています。

### ④ グループ管理

子会社等の従業員に対する教育を実施し、当社グループの企業理念・行動規範の子会社等への浸透を図っています。コンプライアンスの取り組み(「即一報」や内部通報制度周知等)やリスク管理の取り組みについては子会社等に対しても展開し、リスクの把握・軽減に取り組んでいます。

また、子会社等の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、子会社等の管理に関する規程に従い、当社への協議・報告制度、Basic Elements及び年度計画策定時の審議会等を通じて、子会社等との対話を行うことにより、当社経営方針の徹底を図っています。業務執行や業績の監督のため、子会社等へ取締役・監査役を派遣し、内部監査室による監査も定期的実施しています。

### ⑤ 監査役

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、社長執行役員・会計監査人・社外取締役との定期的な意見交換等により情報収集に努め、実効的な監査を実施しています。また、内部監査室と緊密な連携を保つことで、適宜、監査結果の報告を受けています。

# 役員一覧(2024年6月28日現在)

## 取締役



代表取締役  
社長執行役員  
高橋 秀彰



代表取締役  
常務執行役員  
山根 正裕  
コーポレートマネジメント部門長



取締役  
日下 貴雄  
住友商事株式会社



取締役  
穴田 圭  
住友商事株式会社



社外取締役  
鶴丸 哲哉

## 監査役



常任監査役  
小山 健



監査役  
巽 禎章  
住友商事株式会社

## 執行役員

副社長執行役員  
板倉 健郎  
航空宇宙事業部門長

専務執行役員  
速水 利泰  
ICT事業部門長

常務執行役員  
石丸 正吾  
コーポレート戦略部門長、  
内部監査、統合リスク管理

常務執行役員  
西河 康志  
産業機器事業部門長

常務執行役員  
矢田 毅  
産業機器事業副部門長、  
熱マネジメントプロジェクト

常務執行役員  
田中 雅彦  
オゾン発生装置事業、  
MEMS・半導体製造装置事業、  
MEMSデバイス・ファンドリ事業

常務執行役員  
竹村 充彦  
産業用熱交換器事業

常務執行役員  
中島 信吾  
コーポレートテクノロジー部門長、  
経営企画、情報システム

常務執行役員  
富田 進  
航空宇宙事業副部門長、  
航空宇宙事業の技術、  
品質保証、熱制御システム

執行役員  
南 宏明  
ICT開発、慣性システム事業

執行役員  
八木 正一  
環境・設備管理、研究、  
精密油圧機器事業

執行役員  
宮本 哲  
MEMSデバイス事業

執行役員  
松崎 典男  
航空宇宙事業の生産企画、  
生産、ハイドロ製造

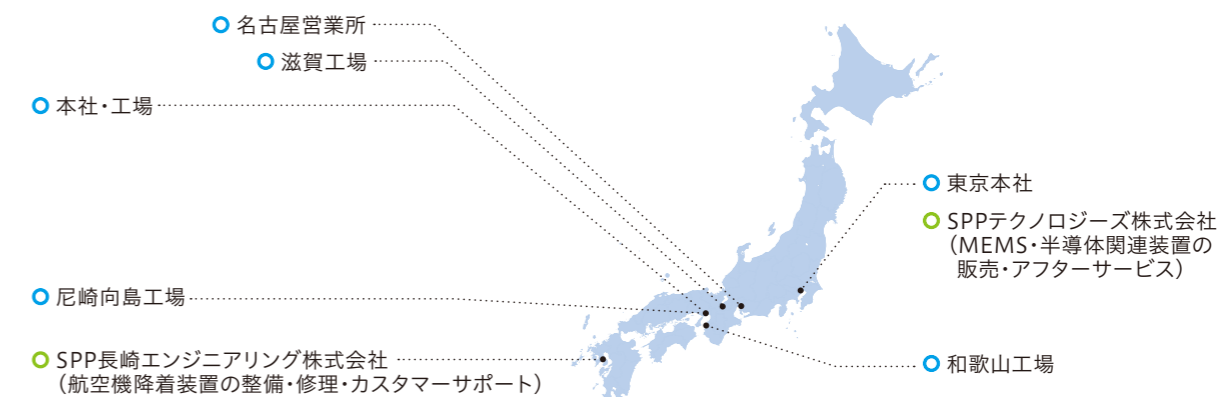
執行役員  
大西 正之  
航空宇宙事業の調達、営業

執行役員  
奥野 寛昭  
資材、業務改革推進

# 国内・海外拠点 / 会社概要(2024年3月31日現在)

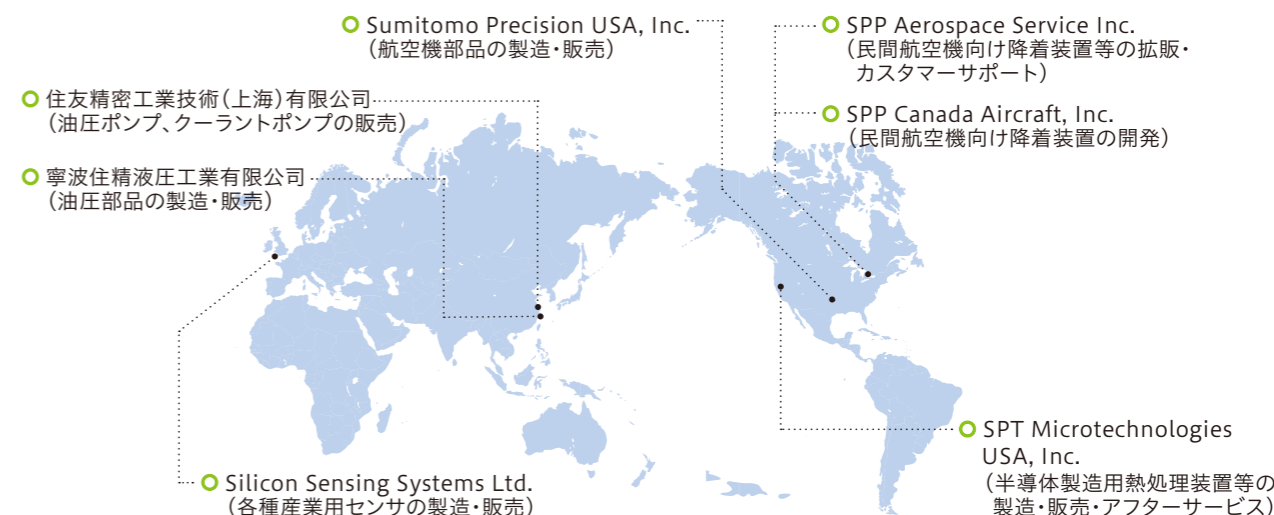
## 国内拠点

● 事業所・工場 / ● 主要関係会社



## 海外拠点

● 主要関係会社



## 会社概要(2024年3月31日現在)

商号	住友精密工業株式会社 Sumitomo Precision Products Co., Ltd.	社長執行役員	高橋 秀彰
設立	1961(昭和36)年1月	従業員	連結:1,556名 単独:1,180名
資本金	103億11百万円	本社所在地	〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号